

平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書

平成 27 年 6 月

国立大学法人
徳島大学



国際連携戦略室
 広報戦略室
 情報戦略室
 男女共同参画推進室
 全学教育推進機構
 大学運営支援室
 病院運営支援室

○ 大学の概要

(1) 現況

- ① 大学名
国立大学法人徳島大学
- ② 所在地
徳島県徳島市新蔵町，徳島市南常三島町，徳島市蔵本町，徳島市庄町
- ③ 役員の状況
学長名 香川 征（平成22年4月1日～平成27年3月31日）
理事数 4名
監事数 2名（非常勤1名）
- ④ 学部等の構成
(学 部)

(大学院研究科・教育部)

総合科学部
 医学部
 歯学部
 薬学部
 工学部
 総合科学教育部
 医科学教育部（医学研究科を含む）
 口腔科学教育部
 薬科学教育部
 栄養生命科学教育部
 保健科学教育部
 先端技術科学教育部
 ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部
 ヘルスバイオサイエンス研究部
 ソシオテクノサイエンス研究部
 (病院)
 (その他の教育研究組織)

総合科学部
 医学部
 歯学部
 薬学部
 工学部
 総合科学教育部
 医科学教育部（医学研究科を含む）
 口腔科学教育部
 薬科学教育部
 栄養生命科学教育部
 保健科学教育部
 先端技術科学教育部
 ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部
 ヘルスバイオサイエンス研究部
 ソシオテクノサイエンス研究部
 病院
 附属図書館
 大学開放実践センター
 ※疾患酵素学研究センター
 情報センター
 疾患プロテオゲノム研究センター
 アイソトープ総合センター
 国際センター
 藤井節郎記念医科学センター
 全学共通教育センター
 糖尿病臨床・研究開発センター
 埋蔵文化財調査室
 総合教育センター
 環境防災研究センター
 地域創生センター
 産学官連携推進部
 AWAサポートセンター
 農工商連携センター
 四国産学官連携イノベーション共同推進機構
 保健管理・総合相談センター
 障がい者就労支援室
 プロジェクトマネジメント推進室
 インスティトウショナル・リサーチ室
 教育戦略室
 研究戦略室
 地域連携戦略室

※は、共同利用・共同研究拠点に認定された施設を示す。

⑤ 学生数及び教職員数（平成26年5月1日現在） ※（）は留学生数で内数。

学部及び研究科等名	学 生 数	教員数	職員数
学長・理事・監事		6	
学 部			187
事務局			10
：総合科学部	1,124		
医学部	(1) 1,414		
歯学部	321		
薬学部	421		
(医歯薬事務部)			37
大 学 院			14
：総合科学教育部	(23) 2,755		
医科学教育部(医学研究科を含む)	(21) 113		
口腔科学教育部	(33) 281		
薬科学教育部	(17) 84		
栄養生命科学教育部	(5) 120		
保健科学教育部	(6) 81		
先端技術科学教育部	(88) 849		
ソシオ・アーツ・アンド・サイエンス研究部		133	4
ヘルスバイオサイエンス研究部		378	33
ソシオテクノサイエンス研究部		181	46
病 院			967
：病院		171	
その他教育研究組織			
大学開放実践センター		4	
疾患酵素学研究センター		19	1
情報センター		5	4
疾患プロテオゲノム研究センター		22	
アイソトープ総合センター		2	
国際センター		5	
藤井節郎記念医科学センター		4	
全学共通教育センター		2	
糖尿病臨床・研究開発センター		2	
埋蔵文化財調査室		2	
総合教育センター		9	1
環境防災研究センター		1	
地域創生センター		1	
産学官連携推進部		2	
AWAサポートセンター		1	
農工商連携センター		5	
四国産学官連携イノベーション共同推進機構		3	
保健管理・総合相談センター		5	3
プロジェクトマネジメント推進室		1	
インスティトウショナル・リサーチ室		2	3
合 計	(194) 7,647	966	1,310

(前文)大学の基本的な目標

徳島大学は、「自主と自律の精神に基づき、真理の探究と知の創造に努め、卓越した学術及び文化を継承し、世界に開かれた大学として、豊かで健全な未来社会の実現に貢献する」ことを使命としている。

本学は、理系を中心とする多岐分野が集積した大学としての強みを活かし、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指すものである。

■教育

「進取の気風」を育む能動的学習とキャリア教育の推進、教育の質の向上を図り、多様な個性を尊重し高度な専門的能力を培う教育環境を構築する。

■研究

自由な発想を尊重した独創的な研究の推進及び社会的要請の強い課題を解決するため、健康生命科学、社会技術科学を中心とし、国際社会で高く評価される研究成果を発信できる拠点の形成と研究支援体制の強化を行う。

■社会貢献

まちづくりの視点からの地域再生・活性化の推進、地域ニーズに対応した教育機会の提供及び海外ネットワークの起点を構築・強化する。

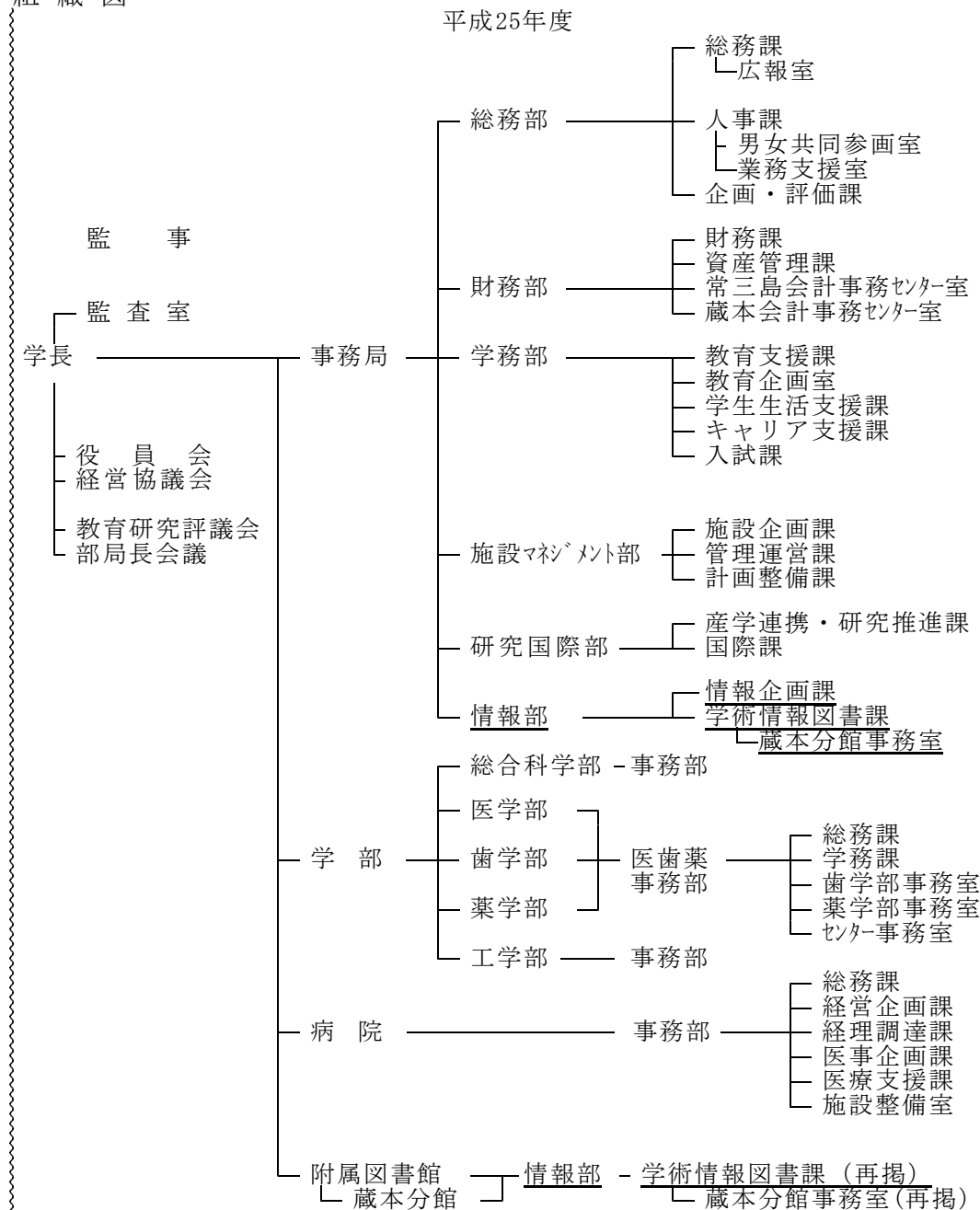
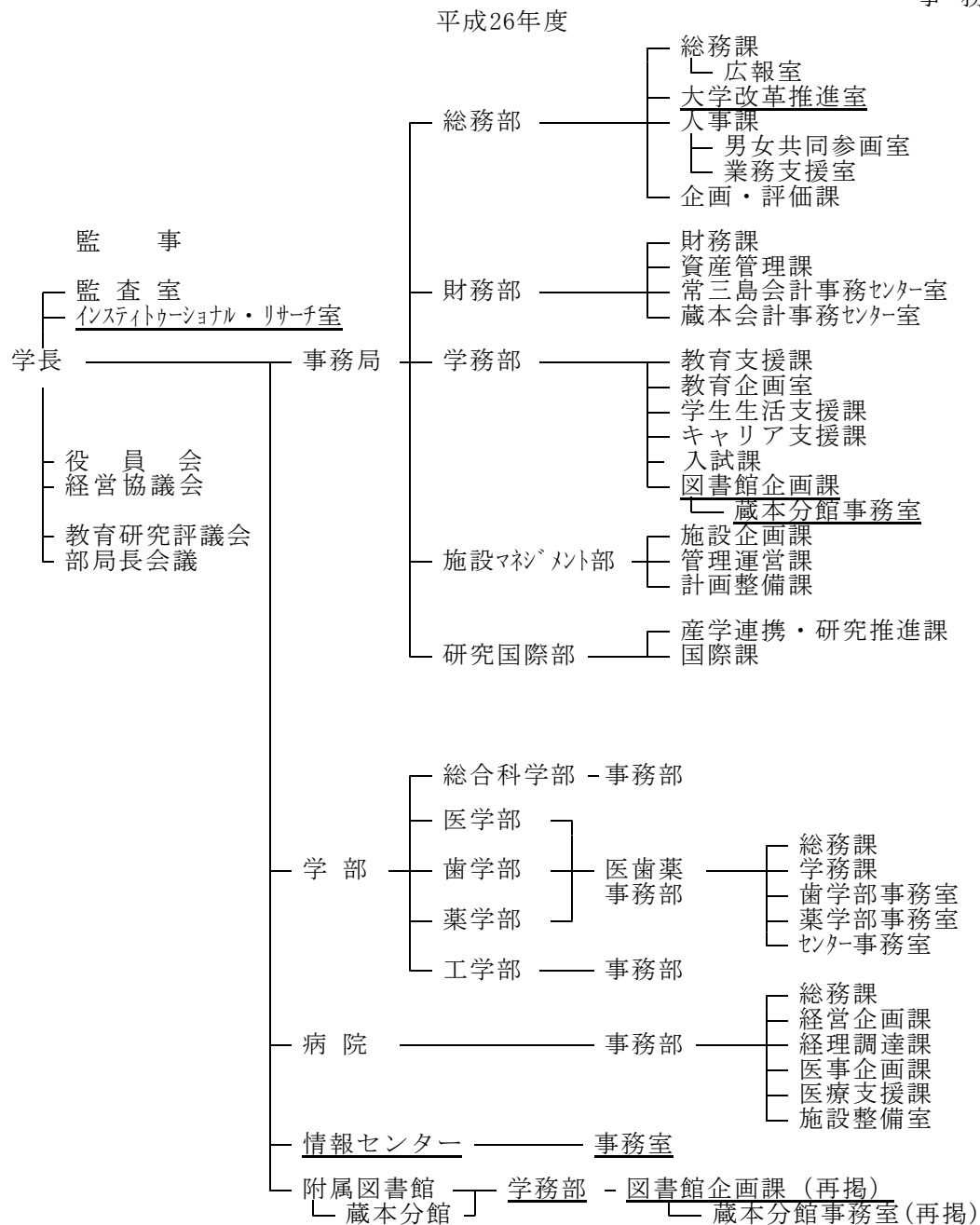
■医療

地域医療の中核を担う機関として、生きる力を育む医療の実践と良質な医療人育成を中心とした諸機能を充実させる。

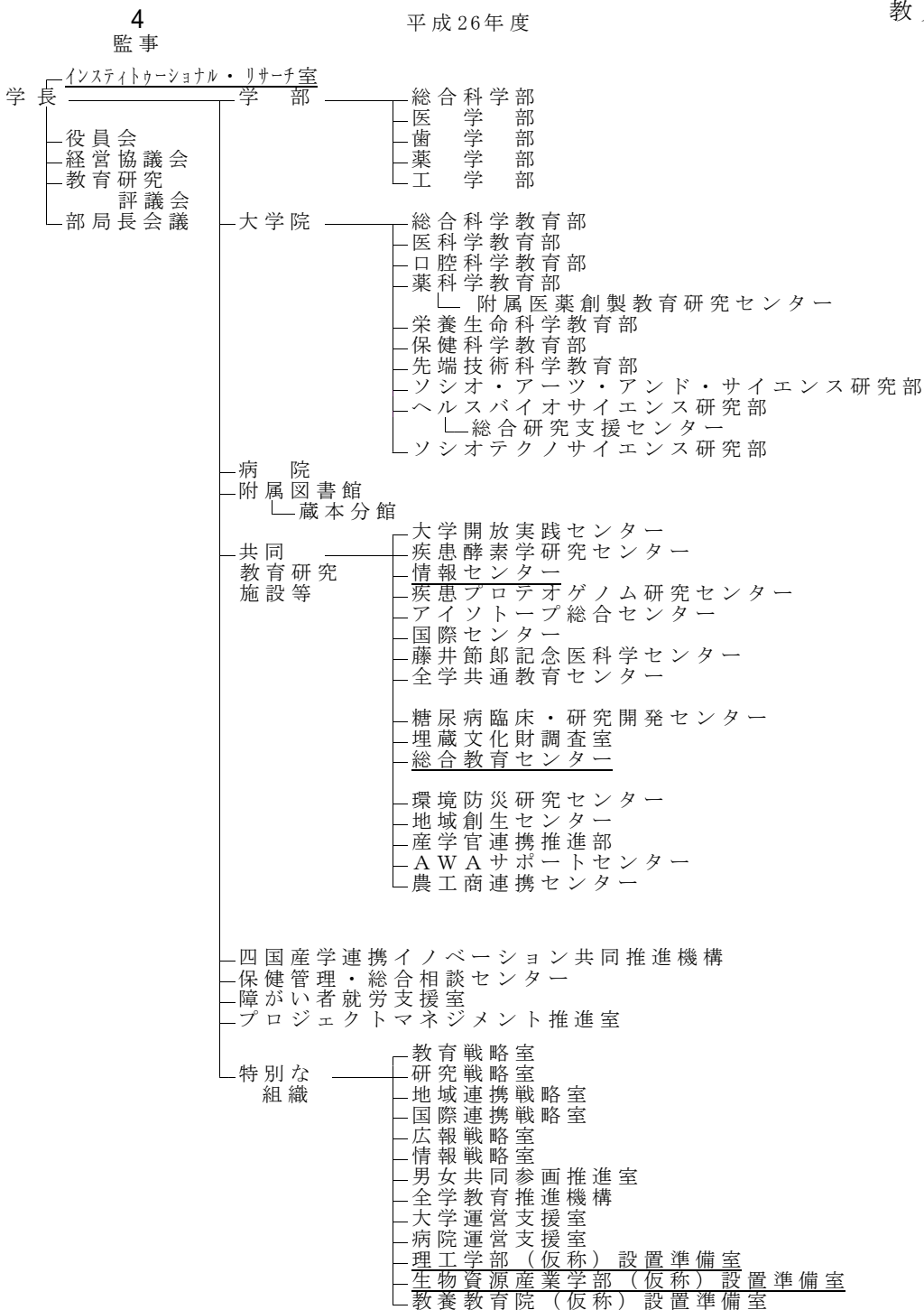
(3) 大学の機構図

注) 組織の変更箇所は、下線を付している。

事務組織図



教員組織図



注) 組織の変更箇所は、下線を付している。

徳島大学は、理系を中心とする多岐の分野を有する大学としての強みを活かし、高度な研究活動を基盤として、「進取の気風」を育む教育と、地域の目線に立った社会貢献を通じて、社会的使命の達成を目指している。

中期目標・中期計画の達成に向けて、平成26事業年度は79項目からなる年度計画と併せて、平成25年7月に定めた「徳島大学機能強化プラン」に基づき、教育機能・研究機能・地域中核機能及び大学病院機能の4つの機能を軸として改革すべき事項への対応を行った。

その結果、年度終了時の年度計画の進捗状況に関する自己評価では、全ての計画について「年度計画を十分に実施している」、または、「年度計画を上回って実施している」と判断しており、その状況については次のとおりである。

1. 教育研究等の質の向上の状況

(1) 教育方法等の改善

① 一般教養教育の指導方法改善

■大学教育再生加速プログラムの取組

本プログラムは、初年次教育で全学生を対象としてアクティブラーニングを実施することにより、専門教育の基盤となる汎用的能力を修得させることを目的としている。この共通教育と専門教育が一体となったアクティブ・ラーニングを推進する取組は、平成26年度「大学教育再生加速プログラム」(テーマ1:アクティブ・ラーニング)に国立大学として唯一採択され、反転授業、グループワーク、学修ポートフォリオ、専門領域早期体験等によるリフレクションを基盤としたアクティブ・ラーニングの体験を通して、学生と教員が共に学び能動的な学習方法を修得する取組を行う。平成26年度は、実施専門委員会設置等の組織体制の整備、授業科目「SIH道場-アクティブ・ラーニング」(1科目、15プログラム(各学科・専攻))開発に向けた体制整備、平成27年度SIH道場授業担当教員を対象としたFDの実施、Webページの開設を行った。

■読書レポートの推進

新入生を対象に「文書力向上のための第一歩」として「読書レポート」を実施し、引き続き歯学部新入生と、平成26年度は総合科学部新入生も対象とした。全学共通教育センターと学部との連携を強化するため、担当教員を総合科学部では6名(うち全学共通教育センター教員2名)、歯学部では13名(うち全学共通教育センター教員5名)とし、学部教育の特性を反映するシステムに改め、双方向型の自律的、能動的学習を推進した。平成25年度は読書させることを目的としていたが、平成26年度は読書することによりコメントを論理的に書く方法を学ばせることを目的として実施した。

■共創型学習の推進

グローバル化教育の一環として、サマースクールを中心とした留学生との交流及び外国への短期留学の事前、事後学習を含めた共創型学習を30科目開講した。そのうち、英語による授業及び英語を取り入れた授業として授業題目「Global Communication」を7科目開講するとともに、留学生が受講できる体制を整えた。また、キャリア教育授業を企業関連団体の協力を得て、科目数を4科目から6科目に増加させた。

② 学部専門教育の指導方法改善

■全学部共通の取組

平成28年度に全学的に導入する予定である科目番号制(ナンバリング)に対応するため、FD推進プログラムとして、「質保証のための分野別ワークショップ」を実施して学修成果の可視化を見据えたカリキュラム・マップを作成し、カリキュラム・ポリシー及びディプロマ・ポリシーに基づいたカリキュラムが構成されているか検証を行った。また、ナンバリングを通じてカリキュラムの「見える化」を推進できるようワークショップを実施している。

■各学部の個性に応じた専門教育等の改善

- 総合科学部：LMS(Learning Management System:学習管理・授業支援システム(eコンテンツ))(i-collabo)や反転授業の実際の機能や運用の仕方について、i-collaboの実施例をもとにFDを実施し、教員75名が参加した。
- 医学部、歯学部、薬学部：「高齢化社会をむかえた医療のあるべき姿」をテーマとして、KJ法を用いたチーム医療入門ワークショップを実施した。医療系全学科1年次生432名の参加があり、アンケートの結果、約85%から「全体を通してよかった」という高い評価があった。
- 医学部：クリニカルクラークシップでは、Webシステムを構築し、学生の実習実績及び学生に対する評価を行い、評価結果のアンケート満足度は、過去最高(100点満点で81.4点)であった。
- 歯学部：平成25年度に引き続き、研究基礎ゼミ、臨床分野等での少人数教育、PBL形式でのチュートリアル教育等を実施した。
- 薬学部：少人数グループにより、問題解決型授業「演習Ⅱ(症例解析総合演習)」を実施し、薬剤師の立場から薬物治療法を提案できる臨床思考プロセスを引き続き学ばせ、また「薬学英語1・2」を実施し、薬学で必要とされる表現を学ばせた。
- 工学部：工学の幅広い視点を有する専門技術者を育成するため、学科横断型の学部共通科目「プロジェクトマネジメント基礎」を実施した。また、学部学生が大学院授業を履修し、大学院入学後に単位を認められる早期履修制度を導入した(平成26年度実績：前期17名、後期5名)。

■附属図書館と連携した教育支援

附属図書館では、学生・教員・図書館職員によるライブラリー・ワークショップ、ラーニング・commonsを活用した学習支援活動(履修相談会には76名が参加)を行い、「学習支援アドバイザー」7名を正式に配置し、Study Support Space(SSS)の学習相談等学習支援体制を強化した。また、図書館におけるピアサポートを実施したほか、授業に関連する資料やWebサイトを紹介する「授業サポートナビ」の整備等を行い、さらに、学長裁量経費「図書館における学生の主体的学修支援環境の整備」が認められ、利用者の多い本館1階ラーニングcommonsのグループワークコーナーの座席を40席増加し、学生の主体的学習やアクティブ・ラーニングを促進した。

③ 大学院専門教育の指導方法改善

■大学院口腔科学教育部口腔保健学専攻(博士後期課程)の設置認可

高齢者、要介護高齢者の問題に貢献し、多職種協働を担う高度専門職業人・研究者養成のため、大学院口腔科学教育部口腔保健学専攻(博士後期課程)の設置が認可された。

■学会発表の必修化

大学院先端技術科学教育部では、国際学会等での発表を促進するため、平成25年度入学生から学会での発表を原則必修化しており、平成26年度の学会発表数（国内・国際）は、478件であり平成25年度459件と比べて増加した。

■グローバル人材育成

- ・ グローバル人材を育成するため、大学院各教育部において、英語講義の開設（医療系教育部共通科目「統合先端医学特論」「コミュニケーション特論」「国際栄養学特論」「心身健康と環境ストレス」、口腔科学教育部「アカデミックプレゼンテーション」「硬組織再建学」「歯周病学概論」、薬科学教育部「英語論文作成法」等）や英語コース等の充実を図った。
- ・ 総合科学教育部では、「地域科学特別演習」等の講義で、学会発表等を想定した英文購読やスピーチを実施している。
- ・ 口腔科学教育部では、英語による論文作成や発表を行う上で、必要不可欠な知識やテクニックを習得させるため、外国人教員による講義、討論、プレゼンテーションを行う「アカデミックプレゼンテーション」をスタートさせた（受講者11名）。
- ・ 薬科学教育部では、平成26年度特別経費（高度な専門職業人の養成や専門教育機能の充実）事業（22,678千円）において、「薬学英語研修プログラム」の一環として、英語学習サポート（日常英会話、研究室の英会話、薬剤師の英会話）を実施した（教員、学部学生、大学院生延べ94名参加）ほか、外国人講師を招聘し、研究室単位による英語での口頭発表に関する特別セミナー（学部学生、大学院生計42名参加）、特別講演会（5回、教職員、学部学生、大学院生延べ667名）を実施した。

■講演会等情報の一元的発信

ヘルスバイオサイエンス研究部ホームページに、クラスターコアセミナーを含めた大学院生対象の授業・講演会情報を一元的に掲示するページを設け、大学院生の積極的な受講を推進している。

④ 個性・特色のある教育の推進

■教育関係組織の統合による強化

入学者選抜、教育改革、ICT活用教育、学生生活及びキャリア支援に関する主要施策を総合的に推進することにより、本学の教育及び学生支援の充実・改善を図ることを目的に、アドミッションセンター、教育改革推進センター、学生支援センター及びキャリア支援センターを統合し、「総合教育センター」を設置した。複数の部門間に関係する事項について連携会議を開くなど、相互連携が強化された。

■社会福祉士の養成

歯学部口腔保健学科では、超高齢社会において、福祉の知識を持った歯科衛生士のニーズが高いことから、社会福祉士に関する特別講義を昨年引き続き実施するとともに、複数のPBL形式の社会福祉士養成授業を実施した。その結果、平成26年度の口腔保健学科における社会福祉士国家試験では、受験者14名、合格者14名（合格率87.5%）となり、合格率は受験者数10名以上の大学、短大、専門学校219校中2位であった。

■英語による大学院工学教育コースの取組

- ・ 先端技術科学教育部の「英語による大学院工学教育コース」では、中国、韓国、台湾、アメリカ、フランス、マレーシアの6か国、12大学と連携し、ダブルディグリープログラムを実施している。ダブルディグリープログラ

ムに参加する学生の獲得などを目的としたサマープログラムに参加した学生数は65名（平成25年度89名）であった。

- ・ 国立台湾科技大学及びマレーシアマラッカ技術大学に徳島大学の教育研究センターを設置し、交流を促進した。具体的な取組は以下のとおりである。
 - 1) 国立台湾科技大学へ本学工学部・先端技術科学教育部の学生を、英語による大学院工学教育コースに1名、先方のサマープログラム等に計11名を派遣し、また先方から本学の英語による大学院工学教育コースへ2名、サマープログラムに4名受入れを行い、学生交流の双方向化を実施できた。
 - 2) マレーシアマラッカ技術大学でTMAC Workshop 2015開催：7名の学生派遣
 - 3) International Forum on Advanced Technology IFAT2015開催：本学と国立台湾科技大学を中心とした工学部と研究交流を活発に行っている大学と共同研究発表（ポスター発表43件）
 - 4) International Symposium on Global Engineering Education開催：本学ダブルディグリー学生11名によるポスター発表

■附属図書館による教育支援

附属図書館では、学生の文献検索スキルの向上を目的として、文献検索講習会（24回、410名）、教員からの要請でゼミ単位の講習会（10回、129名）も実施しており、80%以上から「大変満足」「満足」などの高い評価を得た。これらの講習会では、学生のレベルや分野に合わせ各種データベースの紹介、資料・論文の利用方法、文献検索、引用論文の読み方などの講習・実習を行った。また、専門基礎学習を支援するため、専任講師によるデータベース検索講習会（10回、教職員、学生計126名）を実施し、これも受講者の89%から「大変満足」などの高い評価を得た。

⑤ 他大学等と連携した入試及び教育の取組

■四国地区国立大学連合アドミッションセンターの取組

平成28年度入試から、四国地区国立大学連合アドミッションセンター主導で共通のWeb出願を試行的に導入することを決定した。（平成24年度文部科学省国立大学改革強化推進補助金「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」（基幹校：愛媛大学））

■四国におけるe-Knowledgeを基盤とした大学間連携

「大学連携e-Learning教育支援センター四国」と各大学に設置した分室が連携し、共同実施の設計に取り組み、モデル化と手順の作成を進め、平成27年度以降の実施のための準備を整え、e-Learning科目の認定を行った（8科目）。（平成24年度文部科学省国立大学改革強化推進補助金「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」（基幹校：香川大学））

■四国防災・危機管理特別プログラムの開講

徳島大学及び香川大学の大学院に計14科目を開講し、香川大学と連携して「四国防災・危機管理特別プログラム」を開講している。徳島大学は、「リスクコミュニケーション」、「危機管理学」等の共通科目、行政・企業防災危機管理マネージャー養成コース専門科目、学校防災危機管理マネージャー養成コース専門科目を担当し、遠隔講義システムを利用して実施し、平成26年度は社会人科目等履修生12名、大学院生9名が履修した。（平成24年度大学間連携共同教育事業「四国防災・危機管理特別プログラム共同開設による専門家の養成」（代表校：香川大学））

■産業界ニーズに対応した連携

「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」（平成24～26年度）に採択された「産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業」の取組として、最終年度は以下の事項を実施した。

- ・ キャリア教育に関する教材開発（「とくしま学」関連分野データベース構築）
 - ・ 産官学が連携して徳島地域の大学生の人材育成を支援する「大学のキャリア教育・就職支援に関する外部講師人材バンク」設立（平成26年度登録者数75名）
 - ・ 「徳島地域人材育成シンポジウム」（参加者44名）
- 産業界ニーズに対応したこれらの連携を行ってきた結果、4年一貫キャリア教育「巣立ちプログラム」の第1期修了生に対するアンケートでは、キャリア教育が進路選択・就職活動に役立ったと感じている学生が70%以上、就職活動を経験した学生の総合的な就職活動満足度「大変満足」「やや満足」と回答した学生が57%であり、半数を上回る成果が出た。

(2) 学生支援の充実

① 学生に対するメンタルケア及び生活支援の充実

■メンタルケア体制整備と活動状況

- ・ 学生の複雑かつ多種多様な相談に応えるため、総合教育センターと保健管理・総合相談センターが組織的に対応できる体制を整えた。特に発達障害等の問題が疑われる学生に対するキャリア支援のためにキャリアカウンセラーと保健管理・総合相談センターの心理カウンセラーや精神科医師との情報共有が日常的に行われるようになり、平成26年度は延べ46名の相談について連携して対応した。
- ・ 心理カウンセラー1名の増員により、蔵本キャンパスでも、全日相談対応が可能となったほか、学生相談に関する企画イベント（「ほっとの会」など）が計画的に実施可能となり、相談室に来室しづらい等多様なニーズを持った学生へのカウンセリングサービスを充実した結果、相談人数が延べ2,503名に増加した（平成25年度延べ2,214名）。
- ・ 保健管理・総合相談センターでは、4月の新生の健康診断時にメンタル面の健康をチェックする問診票を提出させ（1,248名、回収率87.8%）、問診票を得点化し、全員呼出（基準1）と希望面接（基準2）に区分した。基準1の面接対象者は6.9%（86名）のうち、37.2%（32名）の学生に面接を行い、基準2の希望面接者（8名）に精神保健指導を行った。これらのアンケートや面談により、サポートを要する学生を入学当初から把握し、その後のサポートにつなげている。

■障がいのある学生の支援体制強化

障害学生支援委員会の下、障がい学生支援検討ワーキンググループが設置され、本学の障がいのある学生の修学支援における課題を確認し、障がいのある学生を支援する方針案を作成し、支援体制の在り方等を具体的に検討した。平成27年度に検討資料となるアンケートの実施や相談窓口の設置を行う予定である。

② キャリア教育、就職支援の充実

■キャリア教育・就職支援体制の整備

キャリア教育ならびに就職支援体制を充実させるため、キャリア支援センターを総合教育センターキャリア支援部門に改組したほか、就職コーディネ

ーターを非常勤から常勤に変更した。また、キャリア支援部門と工学部各学科の連携強化のため、新たに工学部就職支援連携会議を設置し、支援体制を強化した。

■キャリア教育の充実

総合科学部・工学部が取り組んできた「自らの就業力向上を促す巣立ちプログラム」に基づき、平成26年度は1～3年次を対象とした「キャリアプラン入門Ⅰ、Ⅱ」、「キャリアプランⅠ、Ⅱ」、「短期インターンシップ」に加え、4年次を対象とした「キャリアプランⅢ」（受講生33名）を開講した。そのほかキャリア教育の成果を検証する学部FDの形でキャリア教育アンケートの結果報告を行うとともに、総合科学部では、独自にベネッセ大学事業部による学部学生の学力実態、勉学に対する意識、普段の学習態度、協調性やストレス耐性等に関する自己評価、将来に対する意識など多岐に渡る調査「自己発見レポート」の結果報告を行っている。

■「就職相談システム」の構築

学生（卒業生も利用可能）が、Webから就職相談の予約などを行うことができる「就職相談システム」を独自開発し、学生の利便性の向上を図るとともに、就職相談記録の電子化により、キャリアカウンセラー間の情報共有や相談記録の履歴等情報を容易に収集・分析できるシステムとなり、平成27年3月に本格稼働した。学生からの評価も高く、就職相談体制の強化が期待できる。

■就職支援活動

常三島地区での就職ガイダンス等（28回、延べ2,031名）、公務員採用試験関係説明会（13回、延べ259名）、教員採用試験関係説明会（7回、延べ98名）、少人数制ビジネスマナー講座（6回、延べ58名）、冬期就職支援塾（2日、延べ100名）、業界研究セミナー（8回、延べ237名）、合同企業説明会（9回、延べ1,802名）、県外実施の企業説明会（バスツアー）（3回、延べ231名）、企業個別説明会（延べ151名）を開催し、学生の就職活動を支援した。

県外での就職活動支援として、平成25年度に引き続き、東京、大阪、広島での就職活動の拠点となるセカンドキャンパスを運用し、その利用状況は延べ164名（利用期間：3ヶ月）となった。

平成26年度卒業生の就職率は平成27年5月1日現在、全体で98.1%となり、過去最高となった。

③ 課外活動の支援等

■課外活動施設等の整備【詳細：34ページ】

蔵本団地のテニスコート改修及び弓道場増築工事、蔵本・南常三島団地の駐輪場の増設を行った。

■課外活動支援

- ・ 体育系サークル活動の安全確保の意識向上と技術習得のため、「公益財団法人徳島県体育協会」の協力を得て、学生が運営する「体育系サークル団体連合会」（48団体）と連携して、「スポーツ栄養学」、「スポーツにおけるリスク管理」などをテーマに「スポーツ安全指導・事故防止セミナー」を3回開催（参加者数延べ175名）するとともに、各体育系サークル代表にスポーツ事故防止の取組を呼びかけた結果、本年度のスポーツ事故による負傷者数は122件（平成25年度161件）となり、昨年度に比べて減少することができた。

- ・ 教職員の指導・助言のもとで、学生の人間的な成長を図り、自立を促すため学生ボランティア団体等をサポート系サークルとして認定し、「体育系サークル団体連合会」「文化系サークル団体連合会」に次ぐ第3の組織として「徳島大学サポート系サークル団体連合会」(6団体)を組織化した。また、学生の課外活動及び自主サポート活動を支援することを目的として総合教育センター学生支援部門に学生参画推進室を設置し、同室の構成委員に学生を加え、学生の意見等を反映できるようにしている。

④ 経済的支援

■奨学金による経済的支援

優秀で意欲のある学生が経済的な困窮を理由に学業を断念しないよう、学部学生に対する新たな経済支援及びキャリア教育プログラムとしての就業体験活動を兼ねた「徳島大学ワークスタディ奨学金制度」を導入し、月額27千円を平成26年7月から平成27年3月までの9か月間、学部学生(13名)に対して支援した(計3,159千円)。

なお、既成の経済的支援として、ゆめ奨学金(大学院生延べ245名, 32,030千円)、アスパイア奨学金(海外留学学生82名, 8,350千円)、医学部若葉会奨学金(私費外国人留学生3名, 500千円)、歯学部私費外国人留学生スカラシップ助成金(2名, 240千円)、薬科学教育部教育研究助成奨学金(3名, 1,080千円)、工学部日亜特別待遇奨学金(62名, 61,320千円)の支援を行った。

また、新たな奨学金として、独創的な基礎医学研究を行っている優秀な学生を対象とした「勝沼奨学金」を創設し、平成27年度から支援を行うこととしている。

(3) 研究活動の推進

① 研究活動を推進するための有効な法人内資源配分【詳細：19ページ】

研究活動を推進するため、パイロット事業支援プログラムにより、研究支援事業として44,000千円を配分し、また、人的支援として学長裁量ポスト教員を41ポスト配置するなど、学内の資源配分を適正にした。

② 若手教員、女性教員等に対する支援

■若手研究者の育成

- ・ **大学全体**：若手研究者の研究能力を向上させ、若手研究者が自立して研究できる環境を整備することを目的に創設された若手研究者学長表彰を平成26年度も実施し、受賞者5名に対し1名当たり1,000千円を研究費として配分した。
- ・ **総合科学部**：学部長裁量経費の配分要領の見直しにより、着任後3年以内の新任教員を対象とした研究支援を行い、新任の若手研究者を育成・支援している。また、研究力を高めるため研究成果発表のための旅費支援を新たに設けている(6名, 計820千円)。
- ・ **医学部**：「頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣プログラム」により、若手研究者2名を平成25年から継続して海外研究機関(米国, カナダ)に派遣した。

また、大学院生の海外での学会発表等を促進するため、国際学会での発表に対して旅費の補助事業を継続して実施している(前期8名, 後期10名)。

- ・ **歯学部**：特任助教制度を設け、平成27年度以降、優れた若手、女性、外国人研究者を教員に登用できることとした。
- ・ **薬学部**：3名(うち1名女性)の若手研究者及び1名の外国人研究員を採用した。
- ・ **工学部**：学部長裁量経費である先端工学教育研究プロジェクト経費により、4件計4,650千円の支援を行った。
さらに、若手教員への積極的支援の一環としてエンジニアリングフェスティバルでの若手講演優秀発表者1名に計300千円の経費支援を行った。
また、海外共同教育研究センター(マレーシアマラッカ技術大学及び国立台湾科技大学)を核とした教育研究者ユニット(各ユニットは、2若手教員+2大学院生から成る)を招聘し、若手外国人研究者及び学生の研究支援を行った。

■女性研究者の支援【詳細：20ページ】

- ・ 本学が平成26年度に採択された文部科学省科学技術人材育成費補助事業「女性研究者研究活動支援事業(連携型)」の代表機関となり、「四国5大学(徳島大学, 香川大学, 愛媛大学, 高知大学, 鳴門教育大学)連携による女性研究者活躍推進コンソーシアム形成事業」の共同実施に関する協定を締結した。また、女性研究者活躍推進施策として、地元の連携企業等を加えた「四国女性研究者活躍推進ネットワーク会議」を設置し、四国女性研究者活躍推進ネットワーク会議規約を制定した。
- ・ 四国地区の女性研究者活躍推進及び男女共同参画推進を図るため、キックオフシンポジウムを開催した(参加者136名)。
- ・ 四国国立大学協議会の決議を踏まえ、役員、副学長、部局長等の管理職への女性研究者登用を推進するため、平成29年度までに2名以上登用する行動計画を策定した。
- ・ 「徳島大学AWA(OUR)サポートシステム女性研究者プロジェクト(上位職登用)」に基づき、女性研究者プロジェクトとして学内女性研究者を対象に公募し、12名の被推薦者の中から2名を講師に登用した。

③ 研究活動の推進のための有効な組織編成

■四国産学官連携イノベーション共同推進機構の活動

- ・ 平成24年度文部科学省国立大学改革強化推進補助金「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」により、平成25年度に「四国産学官連携イノベーション共同推進機構(SICO)」を発足させた。今後、技術移転活動はSICOが実施するため、本学産学官連携推進部との役割分担を明確にする必要があることなどから「研究支援強化促進プラン」を作成した。平成27年度から研究支援体制を強化するため、産学官連携推進部を同様に研究支援・外部資金獲得支援を行っているプロジェクトマネジメント推進室と改組・統合し、「研究支援・産学官連携センター」を設置することとした。
- ・ 平成25年度末に産学官連携業務をIT技術を駆使して効率化する目的で導入した「産学官連携支援マッチング情報システム(MATCI)」では、5大学の利用可能なデータ調査と収集及び登録(約3,000件)を行った。併せて本システムの利用説明会を5大学で開催し、周知活動を行った。

■「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(COIビジョン対話プログラム)」の取組

平成26年度文部科学省地域産学官連携科学技術振興事業補助金「大学等シーズ・ニーズ創出強化支援事業(COIビジョン対話プログラム)」に採択され、産学官連携推進部が中心となり、Health & Life Scienceのイノベーションを健康長寿分野で興すため、「メンタルヘルスケア」を焦点に本学の具体的なシーズを活用し、大学、企業、地域住民、学生等による対話型ワークショップを開催し(4回、延べ177名)、「新鮮で刺激的であった」「本事業にかかわりたい」など好意的な意見をいただいた。

■科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」の取組

平成26年度科学技術人材育成費補助事業「科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業」(平成26~33年度)(代表機関:広島大学)が採択され、本学及び山口大学が共同実施機関となり、中国四国地区の大学等を中心としたコンソーシアムを構築し、より多くの優秀な若手研究人材を国内外から集めるため、共同でテニュアトラック教員を公募・選考することになる。本学では、平成27年度から平成33年度までの間に毎年1名ずつテニュアトラック教員を採用し、優秀なイノベーション創出人材を育成することとした。

■農工商連携センターの活動

徳島県との協定に基づき、農工商連携に関連した研究・開発等を行う農工商連携センターを設置している。平成25年度に引き続き、藤井節郎記念医科学研究センターに地元企業からの寄附を得て設置した生物育種生産学分野(寄附研究部門)において、地域産業の活性化につながる品種育成を目指すとともに、徳島県立農業大学校跡地の一部を徳島県から無償で借り受けて設置した植物工場実験施設において、LED等を活用した高効率な栽培法に関する研究を行っている。

④ 外部資金の獲得状況

- 平成26年度科学研究費補助金の採択件数及び金額(新規+継続)については、544件、1,305,498千円(平成25年度比8件減、58,968千円減)であった。
- 平成26年度共同研究及び受託研究の受入件数及び研究費受入金額については、共同研究費223件、407,489千円(25年度比同件数、77,711千円増)、受託研究費182件、1,056,185千円(25年度比10件増、166,884千円増)となり、共同研究及び受託研究とも受入金額が増加し、受託研究については件数も増加した。
- 平成26年度特許登録数及びライセンス収入については、平成26年度56件、34,457千円(平成25年度比同件数、30,944千円増)となりライセンス収入が増加した。

⑤ 寄附金を財源に創設した医科学研究拠点(藤井節郎記念医科学研究センター)の取組

- 新たに寄附研究部門を設置し、特任教授1名、特任講師1名を配置してセンターの運営と研究体制を強化した。英国シェフィールド大学から特任研究員1名も加わり、国際交流も活発化している。

- 専任教員4名と学外からの著名な研究者2名による開設記念シンポジウムを開催した。
- 学長裁量経費によるパイロット事業の支援を受け、画期的な高効率ゲノム編集技術を確立することに成功した。本技術は学内で広く活用されており、医科学研究拠点の形成にも繋がりがつつある。
- 東京都医学総合研究所との共同研究により、パーキンソン病の発症を抑える分子機構を質量分析計を駆使したリン酸化プロテオミクスによって解明し、国際的に高い評価を得た。

(4) 全国共同利用の推進

① 疾患酵素学研究センターにおける拠点としての取組や成果

- 科学研究費補助金(17件、44,560千円)のほか、厚生労働科学研究費「乳幼児に適用可能な安全性と有効性の高いSF-10アジュバントによるインフルエンザRSV感染防御免疫誘導」(45,000千円)、戦略的創造研究推進事業(CREST)「臓器特異的自己免疫疾患の病態解明による慢性炎症制御法の開発」(182,130千円)、「D-アミノ酸酸化酵素によるシブスグリ機能調節と統合失調症における病態の解析」(33,261千円)などの大型外部資金を獲得している。
- 公募型共同研究を25件(12,500千円)採択し、共同利用・共同研究を実施した。
- 「次世代型粘膜インフルエンザワクチン」の開発を希望する大手製薬会社と共同研究が開始され、薬理部門の試験が終了し、製剤部門による工業生産体制のためのフィージビリティ研究に進展した。これに伴い共同研究費、厚生労働科学研究委託事業の経費を用いて、次世代型粘膜インフルエンザワクチンの実用化に向けて研究が進展している。
- 研究所ネットワーク国際シンポジウムの主催研究所・センターとして平成26年度より加入し、大阪大学蛋白質研究所主催で開催されたシンポジウムに参加して研究成果の発表を行うとともに、研究拠点間の連携によるプロジェクト研究の推進を図った。

② 疾患酵素学研究センター独自の取組や成果

- 本学大学院修了者を特別研究員(外国人1名)、学術研究員(外国人1名)として採用するとともに、新たな学問領域の強化を図るため3名の助教と1名の准教授を採用し、次世代最先端酵素学研究拠点創設に向け、1部門の教授を選考した。
- 酵素学研究拠点活動の一環として、最先端の酵素学研究を紹介するとともに研究者の交流を推進するため、「酵素学研究拠点シンポジウム」の第7回「勝沼信彦名誉教授追悼記念講演会」(参加者169名)と第8回「田中啓二先生文化功労者顕彰記念講演会」(参加者210名)を開催した。
- 第7回酵素学研究拠点シンポジウムの勝沼信彦名誉教授追悼記念講演会は、スーパーグローバルハイスクール指定校城東高校(徳島市)の「スーパーグローバル講座academic(大学との連携による取組)に位置付けられ、「人類の健康と環境に貢献するグローバルリーダーの育成」と関連して、探究心の養成や医学におけるグローバルな視点の養成などを目的とし(城東高校公式ページ抜粋)、同高校1年生18名が参加した。
- スロバキア科学アカデミーウイルス研究所と学術交流協定を締結し、連携体制を整備した。

(5) 地域連携による社会貢献及び国際交流等の推進

① 自治体等との連携による社会貢献

■徳島県及び県内市町村等との連携協定

- ・ 徳島県市長会、徳島県町村会、県内全24市町村との連携協定締結が完了した。この機に、本学と徳島県で開催していた徳島地域連携協議会に徳島県市長会、徳島県町村会、24市町村に参画いただき、平成26年度の事業や連携事業の内容について議論し、併せて「徳島地域連携協議会一県内全自治体等との連携協定締結記念講演会」(約170名参加)を開催し、平成26年9月14日徳島新聞に取り上げられた。
- ・ 徳島ヴォルティス株式会社と連携協定を締結し、サッカーを通して双方が持つ資源・機能を活用し、協働・連携によりスポーツの振興、地域の活性化等に取り組むこととしている。本学では、本学病院の医師をチームドクターとして派遣するとともに、平成27年度に、学生応援サークルを立ち上げることとしている。
- ・ 一般社団法人徳島新聞社と連携に関する協定を締結し、互いの持つ人的・物的資源やノウハウを有効に活用して事業を行い、地域社会の発展に寄与することを目的としている。平成27年度では、徳島の地域創生やまちづくりに関心を持つ若者層を増やすための事業(フューチャーセッション等)を新聞紙面上で広く県民に周知することとしている。
- ・ 東日本大震災に由来する原子力災害からの白河市との震災復興に向けた連携・協力に関する協定(平成24～26年度)を更新した(平成27～29年度)。
- ・ サテライトオフィスを県中央部(那賀町、上勝町)、県南部(美波町)に加え、新たに、4番目となる西部地区にサテライトオフィス「にしあわせ学舎」を開設し、記念式典を開催した。また、平成27年度には、5番目となるサテライトオフィスを神山町に開設する予定としている。

■自治体と徳島大学との連携事業

県・自治体から大学への要望事業は89件、大学から県・自治体への要望事業は10件であり、平成26年度のマッチング率は91%(81件)であった。このほかに、連携相談等が15件あった。

■農工商連携センターの活動

農工商連携センターは1次、2次、3次産業を統合した6次産業の振興の支援等を目的に設置された組織で、平成26年度は徳島大学と徳島県内の6次産業関係者が連携し、農工商連携センター事業への地域課題やニーズの反映等を目的として「徳島大学6次産業連携協議会」を設置し、農工商連携センターの運営等に関して意見交換が行われた。また、6次産業と農工商連携の推進を図るためセミナー等(計3回、約370名)を開催している。

② 大学発の社会貢献事業

■地域人材養成の取組

地域・市民活動のリーダー養成を目指す特色ある学習プログラムとして生涯学習研究院(2年専攻コース、募集:2年ごと)の充実・発展を図り、2年目となる平成26年度は、専門性を深めるための「専門科目」のほか、各専攻領域の関係機関・団体での実習や指導教員の講座・FD研修の補助等を通じて指導者としての知識・技能を高める「生涯学習演習」、受講者各人が決定した研究テーマによる研究論文を作成する「課題研究」を開講した。研究論文の作成においては、PCやソフトウェアに不慣れな受講生のために使用方法に関する指導などのサポートを行い、平成25年度に入学した16名全員が平成26

年度をもって修了した。

③ グローバル化の推進

■アスパイア奨学金制度【詳細:26ページ】

平成25年3月に日本人学生が海外留学する場合の経済的支援を行う「アスパイア奨学金制度」を創設し、平成26年度は、短期68件、長期14件の計82件の支援を行った(支援総額:8,350千円)。

■海外協定校の増強【詳細:14ページ】

優秀な外国人留学生の確保、日本人学生等の海外派遣等により、グローバル化を推進するため、平成26年度は、大学間交流協定締結校として4大学、部局間交流協定締結校として4大学と新たに学術交流協定を締結し、全締結校は、平成26年度末で合計21ヵ国、67大学(大学間協定28大学、部局間協定39大学)となった。

■海外交流プログラムの充実【詳細:14ページ】

海外の大学との学生交流を推進するため、次のプログラム等を実施した。

- ・ 4プログラム合同の参加者交流会(延べ32大学147名参加)
- ・ 国際センターによる日本人学生留学支援
 - 「短期海外語学研修(春期)」(14名派遣)
 - 「短期海外語学研修(夏期)」(20名派遣)
- ・ 「交換留学」(8名参加)
- ・ 「総合科学部交換留学プログラム」(10名派遣)
- ・ 「医学部交換留学プログラム」(21名派遣)
- ・ 「歯学部交換留学プログラム」(10名派遣)
- ・ 「共通教育プログラム」、「海外大学プログラム」、「語学研修」(計83名派遣)

■「官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム～」の取組

「官民協働海外留学支援制度～トビタテ!留学JAPAN日本代表プログラム～」の年2回の公募に第1期1名、第2期3名の計4名の本学学生が採用された。加えて、平成26年度は、同プログラムの「地域人材コース」に徳島県産官学共同の事業「徳島県地域グローバル人材育成事業」が採択された。これらの事業により、学生の海外留学に向けた関心が高まった。

■卒業留学生フォローアップ

卒業(修了)留学生同窓会組織との相互連携を図るため、各同窓会長(中国、韓国、インドネシア、マレーシア)をパネリストとして平成27年3月に第11回徳島大学国際展開推進シンポジウム「グローバル化時代における各国の取組」を開催した。また、第6番目となる徳島大学卒業(修了)留学生同窓会をベトナムに設立した。

■海外拠点の設置

理工系分野のグローバル化を促進するため、平成26年6月に国立台湾科技大学に徳島大学教育研究センターを設置し、9月には、マレーシアマラッカ技術大学に徳島大学マレーシアマラッカ技術大学アカデミックセンターを設置した。

④ 病院の機能向上

(教育面)

■キャリア教育の充実

看護職のキャリアパスについて、キャリアレベルに求められる能力や資格を、より「見える化」できるように、CDSS（キャリア開発支援システム）のキャリアパス画面を変更した。

- ・ 3段階6レベルのキャリアパス画面をさらに改善し、個人のキャリアレベルや立ち位置を分かりやすくした。
- ・ ポートフォリオについて、個人が発生源入力した実績情報(委員就任状況・研修情報等)もポイント化できるようになった。さらには、自己評価・他者評価をシステム上で管理できるようにするとともに、看護師のキャリアを総合的に支援するシステムとして、キャリア形成支援システムを全稼働した。
- ・ キャリアパスを基盤に、それぞれのレベルに応じた教育プログラムによる研修を実施した。平成26年度は、スタンダードレベルの新人研修46名、対人援助向上プログラム283名、ミドルレベルの教育担当者研修5名、役割拡大実践能力育成研修5名の計339名が参加した(平成25年度267名)。また、各部署で部署研修を計514回開催し、3,701名が参加し、参加率は平均70%であった。

- ・ 指導的立場にある医療職に対する研修や講習会への参加費と旅費を助成する「指導者支援事業」を立ち上げ、下半期から募集を開始し、10名の指導者に対し助成を行った。

- ・ 病院における専門性の高い事務系職員を育成するためのプログラムとして、診療情報管理士資格取得支援を実施し、8名に対して旅費等の支援を行い、2名が2年間の研修を修了し、受験資格を得るとともに、うち1名が資格を取得した。また、病院専任事務系職員の配置計画に基づき、2名の病院専任事務系職員を配置したほか、資格取得者のキャリアパスとして計5名を上位職種に位置付けた。

(研究面)

■メタボリック症候群の研究成果

- ・ 予定していた1,400名を上回る1,414名の調査参加者からデータを採取した。
- ・ 中間解析の結果、健常男性において、将来のメタボリック症候群発生を予測するマーカーとその閾値に関する国内特許を申請し、また論文発表にて情報を公開した。

(診療面)

■先進医療の推進

口腔インプラントセンターの「金属代替材料としてグラスファイバーで補強された高強度のコンポジットレジンを用いた三ユニットブリッジ治療」が先進医療として承認され、平成26年度は計4件が先進医療の承認を受け、平成22年度以降最も多くの承認を得ている。

■多職種参加型カンファレンスの実施

がん診療連携センターでは、がんに関する最適な集学的治療をいかに計画・実践していくかを学ぶため、県内の4病院がテレビ会議システムを利用し、病院間連携による多職種参加型カンファレンスCancer Boardを毎月実施しており、平成26年度は延べ559名が参加している。これは、平成25年度の実績455名を大幅に上回った実績となっている。

■患者及び家族の心のケアの取組

患者及び家族等の心のケアを図るため、患者サロン(延べ123名、平成25年度延べ176名)、がん心理相談(延べ1,384回、平成25年度延べ1,202名)を実施している。また、がん患者教室を開催し、38名の参加があった(平成25年度延べ117名)。

■口腔ケアの推進

- ・ 術後の感染及び誤嚥性肺炎の予防のため、口腔管理センター、口腔内科及び歯科衛生室が中心となり、全身麻酔にて手術を行う患者に対して周術期における口腔機能の管理を平成25年度に引き続き強力に行った結果、周術期口腔機能管理に関連する加算額が18,821千円となり、昨年度の同時期の算定額(7,244千円)を大幅に上回る増収となった。
- ・ 糖尿病患者の口腔管理を推進させるため、院内の糖尿病教室で「糖尿病と歯周病の関係」についての啓発活動を計9回行い、合計で78名の参加があった。

■遠隔画像診断システムの活用

脳神経外科では、迅速な脳卒中診断に役立てるため、スマートフォン(多機能携帯電話)を用いた遠隔画像診断システム(i-stroke)を引き続き活用するとともに、海部地域と連携し、「海部地域遠隔診療支援システムk-support」を構築した。このことにより、平成26年6月総務省四国総合通信局から表彰された。平成26年度に本システムを用いて治療協議や報告を行った件数は258件(脳卒中で搬送された患者の約79%(平成25年:80%))、海部病院搬送患者への利用件数102件、救急隊利用件数111件となり、迅速な脳卒中診断に貢献している。

(運営面)

■総合メディカルゾーンの進展

徳島大学病院と徳島県立中央病院が隣接しているという地理的特殊性を活かし、両病院間を連絡橋で結び、徳島県と連携を進めている「総合メディカルゾーン構想」について、以下のとおり進展があった。

- ・ 本院と県立中央病院敷地の外構整備計画について、外構整備基本構想策定部会を開催し、現時点での基本構想案を策定した。
- ・ 病理診断医の確保・育成について、本学大学院ヘルスバイオサイエンス研究部の元教授を講師として本院及び県立中央病院の医師、医学部学生等を対象にCPC(クリニカル・パソロジー・カンファレンス)を42回開催し、各回10~12名が受講した。
- ・ 地域活性化総合特別区域を活用し、以下の取組を行った。
 - 1) 本院と県立中央病院における医師の相互派遣として、本院から県立中央病院のERで研修医等を指導するための指導医を派遣した(延べ127名)。
 - 2) 災害時に県立中央病院への電気供給が遮断された場合における本院からの電気供給については、設備共用受電とすることで県と覚書を締結し、県側で工事を進めることとなった。
 - 3) 県立中央病院における小児救急体制維持のために本院から適時小児科医を派遣している。

■電子カルテの連携ネットワークの充実

平成25年度までに構築された連携基盤を、よりメーカーの独自仕様に依存しない汎用性の高いものとするため、平成26年度は国際標準規格であるCross-Community Access(XCA), Patient Identifier Cross-referencing(PIX), Patient Demographics Query(PDQ)を国内で初めて導入した。これにより、県下の多くの電子カルテの連携システムをもつ中核病院との低廉な連携が可能となり、徳島県立中央病院との連携システムの汎用性が高まった。このシステムの導入により、徳島県鳴門病院のほか2病院との連携システムが構築された。

■病院長のリーダーシップによる成果等【詳細：26ページ】

病院長のリーダーシップにより病院収入が対前年度比で約48,000千円(約0.2%)増加した。

2. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化【詳細：19～21ページ】

① 教員の効果的な配置と多様な雇用体系の推進

学長が機動的な教員配置を行うことができるよう、学長裁量ポストとして41ポストを確保し有効に活用するとともに、優秀な若手研究者を採用するためのテニュアトラック制(3名)や、雇用の多様性を確保するための年俸制(154名)を導入している。

② 学長裁量経費による教育、研究、社会貢献の推進

大型競争的資金の獲得を目的とし、学長裁量経費を活用したパイロット事業支援経費(教育17,000千円、研究44,000千円、社会貢献17,000千円)を重点配分した。

また、効果的な研究を推進するため、競争的資金等に係る間接経費の60%(329,880千円)を学長裁量経費として確保し、重点配分による研究基盤等の充実を図った。

中期目標・中期計画・徳島大学機能強化プランを確実に達成するための特色のある事業及び学生・教職員の環境改善を図るための施設改修事業等に369,000千円を配分するなど合計488,000千円を戦略的・重点的に配分した。

③ 教育研究組織、事務組織等の強化

教育研究、大学運営機能の強化を図るため、インスティテューショナル・リサーチ室(IR室)、大学改革推進室を新設するとともに、医歯薬学研究部、総合教育センター、情報センター、施設マネジメント部等を改組した。

また、総合科学部改組準備室、医歯薬学研究部(仮称)設置準備室、理工学部(仮称)設置準備室、生物資源産業学部(仮称)設置準備室を設置し、新学部設置等に対応している。

(2) 財務内容の改善【詳細：25～27ページ】

① 外部資金獲得のための方策

外部資金を獲得するため、「パイロット事業支援プログラム(教育17,000千円、研究44,000千円、社会貢献17,000千円)」を公募により選定・配分してい

るほか、学長のリーダーシップにより指定した研究に「革新的特色研究プロジェクト(36,000千円)」として重点配分している。さらに、「産学連携研究者育成支援事業(外部資金対応申請、知財活用申請)」を実施し、将来、企業から共同研究費やライセンス料を得ることが期待される案件(3件5,000千円)について支援を行った。

② 資金運用益の確保及び活用

寄附金について、25,700千円の国債等運用益を確保するとともに、寄附により本学が保有している日垂化学工業(株)株式から配当金55,000千円を得た。これらの運用益は返還義務のない奨学金の財源に充当した。

③ 病院長のリーダーシップによる成果等

毎月及び四半期毎の実績を分析し、目標に対する達成度を確認するとともに、財務データ及びDPCデータを用いた現状分析(ベンチマーク分析等)を実施し、効果的な増収計画を策定した結果、病院収入が対前年度比で約48,000千円(約0.2%)増加した。

④ 経費の節減

病院では、ジェネリック医薬品や医療材料の安価品への切替により13,504千円の経費削減効果があった。また、徳島県と医薬品の共同交渉で4,707千円、岡山大学等9大学による医療材料の共同交渉で530千円の経費節減ができた。

旅費の削減では、航空会社の法人向けサービス(航空賃の割引制度)利用により、1,423件の利用で5,312千円節減(前年度比1,001千円節減額増加)することができた。

また、新たな省エネ手法として蔵本地区に平成26年3月に導入したESCO事業により、病院部分の総エネルギー量が平成25年度と比較して21%減となり、蔵本地区の光熱水料が約80,000千円の節減となった。

(3) 自己点検・評価及び情報提供【詳細：30ページ】

① 「徳島大学データブック2013」の活用

「徳島大学データブック2013」を作成し、平成25年度10月に運用を開始した「情報管理活用システム」とともに教育研究等のデータを蓄積し、自己点検・評価として組織評価の実施、法人評価、教員業績評価に活用した。また、見やすさの観点から「評価コメント」及び「改善に関する活動計画」を抜粋した概要版を新たに作成した。

(4) その他の業務運営に関する重要事項【詳細：34～35ページ】

① 施設整備の充実

新外来診療棟の新営に伴う中央診療棟と接続するための改修工事、学生の課外活動を支援するためテニスコート(全天候型5面)、弓道場(射場拡張)の改修、職員宿舎の耐震補強等を独自経費により整備した。

また、地域医療の充実や教育研究を推進するため、外来診療棟、総合研究棟(医学系)、フロンティア研究センターを新営し、地域の求めるグローバル人材やイノベーション人材育成の核となるCOC(Center of Community)機能強化のため、地域創生・国際交流会館の新営工事にも着手した。

② 学校施設の防災力強化プロジェクト

文部科学省の委託事業「学校施設の防災力強化プロジェクト(平成26年度)」に本学の提案事業が採択され、徳島市から津波発生時の一時避難場所等に指定されている本学各施設において、近隣住民、学生ボランティア及び教職員を対象に、避難所研修会を3キャンパス(常三島地区、新蔵地区、蔵本地区)において実施し、合計462名の参加があり、地域住民から高い評価を得た。

3. 「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」を踏まえた取組

「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方(平成25年6月20日)」、「国立大学改革プラン(平成25年11月)」など国立大学改革をめぐる動向を踏まえ、本学が取り組まなければならない教育、研究、社会貢献及び病院の各機能の強化を取りまとめた「徳島大学機能強化プラン」を策定した。また、地域からの要請に応えるとともに、本学の強みや特色を伸長させるため、学部改革の具体的な方向性を示した「徳島大学改革プラン」を平成26年8月に策定した。

① 徳島大学改革プランの策定

平成26年8月に策定した徳島大学改革プランに沿って教育研究組織等の見直しを進め、「産業競争力強化に向け、生物資源を活用した産業を創出できる人材育成及びイノベーションを担う理工系人材の育成並びにグローバルな視点を持って活躍するリーダーを育成するため、学内資源の再配分により、全学的な組織改革を行う」というコンセプトにより、平成26年度「国立大学改革強化推進補助金」を申請し、「産業競争力を強化する人材育成事業～全学的な組織改革による「生命系・理工系」の教育研究機能強化～」事業が採択された。

平成27年には、教育研究組織等の見直しにより、3月に「生物資源産業学部(仮称)」(新設)、5月に「理工学部(仮称)」(改組)及び「総合科学部」(改組)の設置計画書を大学設置・学校法人審議会に提出している。また、全学基幹教養教育実施部局となる「教養教育院(仮称)」の設置についても準備を進めている。(ガバナンス改革については、14ページ参照)

② 学長のリーダーシップによる教育研究組織等の見直し

- ・ **総合教育センター**：全学的視点から入学者選抜、教育改革、ICT活用教育、学生生活及びキャリア支援に関する主要施策を調査研究し、総合的に推進することにより、徳島大学の教育及び学生支援の充実・改善を図るため、アドミッションセンター、教育改革推進センター、学生支援センター、キャリア支援センターを統合し、改組した。
- ・ **インスティテューショナル・リサーチ室(IR室)**：学内外の様々な情報の収集、分析及び管理等を通じて徳島大学における教育、研究、社会貢献、診療及び管理運営等について支援を行い、もって大学改革に資するため設置した。
- ・ **医歯薬学研究部**：外部から分かりやすい研究部名称にするとともに、部門・系の配置も見直しを行い、大学改革プランに並行して研究部組織の改革を加速するため、ヘルスバイオサイエンス研究部を改組した。また、その他の研究部についても平成28年度に向け改組を検討している。
- ・ **総合科学部改組準備室、医歯薬学研究部(仮称)設置準備室、理工学部(仮称)設置準備室、生物資源産業学部(仮称)設置準備室**：新学部設置及び改組に対応するため各準備室を設置した。

③ ミッションの再定義を踏まえた各専門分野の教育研究等の振興

■学際分野

- ・ 上勝町の地域活性化の課題「集落再生と持続可能な地域づくり」をテーマに、実際に過疎の集落を訪問、住民と共同して調査、提案を合宿形式で行うIFP(インターユニバーシティ・フィールドワーク・プログラム)を実施し、北海道教育大学、鳥取大学、岐阜大学、徳島大学から教員、学生約40名が参加し、総合的に地域課題を考える鍛錬の機会となった。
- ・ 総合科学実践プロジェクト、基礎ゼミナールや国際交流・協力体験などの授業で、大阪のコリアタウンや高松の国際協力NGOなどを訪問し、多様な体験学習の機会を提供した。

■医学系分野、保健系分野(看護学・医療技術学、学際・特定)、保健系分野(栄養)

- ・ 研究・教育クラスターは、引き続き5教育部横断の6つのクラスターを形成し、最先端の研究についての講演等のクラスター・コアセミナー(合計30回以上)の実施とクラスターミニリトリートを開催した(参加者200名)。
- ・ 高度医療人養成コース(がんプロフェッショナルコース)と研究者養成コース(教育クラスタープログラム)を引き続き実施した。栄養生命科学教育部の高度医療人養成コース(がんプロフェッショナルコース)は、国立大学唯一の医学部に設置された、栄養学科を基盤として、医療系教育部が集約した教育環境を活かしたコースであり、本コースを修了し、実務経験や実地修練等の要件を満たすことで、日本病態栄養学会が認定する「がん病態栄養専門管理栄養士」の受験資格を取得することができる。このため、履修者が平成26年度は30名となり、前年度(13名)の2倍以上に増えた。
- ・ 平成22年度文部科学省イノベーションシステム整備事業「地域イノベーションクラスター(グローバル型)」に採択され、県と連携している「徳島健康・医療クラスター」事業で得た成果を基に新たに四国初となる「地域イノベーション戦略推進地域(国際競争力強化地域)」に指定されるとともに、同時に文部科学省地域イノベーション戦略支援プログラム「とくしま『健幸』イノベーション構想事業」(平成26～30年度)に採択され、糖尿病克服のための持続的イノベーション創出に向けた研究開発等の取組を開始した。

- ・ 四国地区の国立大学で唯一、看護学、診療放射線科学、検査技術科学の教育を学部から大学院博士課程まで一貫した教育体制があり、さらに医療系3学部5教育部を有する環境を活かし、医学部、歯学部、薬学部において、病院実習として専門職連携教育(IPE)を本格的に導入し、「高齢化社会をむかえた医療のあるべき姿」をテーマとして各学部1年次生(計432名参加)を対象に「チーム医療入門」を合同ワークショップ形式で行った。また、在宅医療をテーマとしたシナリオを作成し、医学部、歯学部、薬学部学生(3～4年次)の有志と各学部教員のチューターによるPBLチュートリアルを実施した。

■保健系分野(歯学)

- ・ 高齢者、要介護高齢者の問題に貢献し、多職種協働を担う高度専門職業人・研究者養成のため、大学院口腔科学教育部口腔保健学専攻(博士後期課程)の設置が認可された。

- 学部、大学院における教育・研究を総合的、戦略的に支援・推進するため、平成25年度に口腔科学フロンティア推進室を設置しており、平成26年度は、同推進室の国際化・連携推進部門で開設している「インターナショナルフレンドシップルーム」における学部・教育部学生への英語によるコミュニケーション教育が徳島新聞に取り上げられた。

■保健系分野（薬学）

- 平成24年度に採択された大学間連携共同教育推進事業「四国の全薬学部の連携・共同による薬学教育改革」において、本学と四国の私立大学（2校：3薬学部）の4薬学部が連携して高度専門的な薬剤師を養成する取組を開始し、四国四薬学部合同FD研修会を実施した。また、本事業において、松山大学、徳島文理大学で実施したFD講演会を、遠隔授業システムを用いて四国四薬学部で受信し、意見交換を行った（2回）。

- 韓国・徳島大学薬学部学生交流シンポジウムを開催した。韓国薬師会の推薦の優秀な韓国薬学部生（10名）とともに、両国学生による研究発表会及びパネルディスカッションを行い、国際的に活躍できる人材育成を進めた。また、次年度以降も継続して実施することになっている。

- HSP80TOKUSHIMAプロジェクトにおいて日本新薬(株)研究所見学及び本学OB・OGとの懇談会を実施した(学部生11名、大学院生16名参加)。

■工学分野

- ダブルディグリーやサマープログラムを通じた国際連携教育から、グローバルに活躍できるエンジニアとして必要な英語によるコミュニケーション力を身に付けることができる大学院教育を目指し、取組を行った。教育研究センター設置後、国立台湾科技大学へ本学工学部・先端技術科学教育部の学生を、英語による大学院工学教育コースに1名、先方のサマープログラム等に計11名派遣し、また先方から本学の英語による大学院工学教育コースへ2名、サマープログラムに4名受入れを行い、学生交流の双方向化を実施できた。

- 平成28年度に予定される理工学部（仮称）への改組に伴い、新設科目「STEM概論」、「STEM演習」を平成28年度から導入し、理工系人材に求められる汎用的技能を養成するSTEM系カリキュラムの強化を図ることとした。さらに、新設科目「技術英語入門」、「技術英語基礎1」及び「技術英語基礎2」を平成28年度から導入し、グローバル化教育への対応を強化することとした。

- 県民や大学の教員、学生等を対象に地域の6次産業化の推進につながる先進事例について研究者や地元企業から講演等を受ける「徳島大学農工商連携セミナー」（参加者：約200名）、「6次産業の未来」をテーマとして事業主、民間企業、行政機関等から講演を受ける「農工商連携フォーラム」（参加者：約80名）、一般市民を対象とした「生物育種生産学分野市民講座」（参加者：約90名）を開催し、地域に対する教育機会を提供した。また、石井町に平成27年度末完成を目指し、畜産関連教育研究施設（豚舎）の基本プランを検討している。

④ ガバナンス改革の取組

- 学長のリーダーシップの確立：学長による学部長の選考、業績評価及び解任規定を定めた学部長選考規則を改正するとともに、附属図書館長選考規則及びセンター長選考規則を改正した。また、教員ポストを全学的視点により管理する教員人事委員会を設置した。
- 学部長の選考・業績評価：学部長の選考方法や業績評価・解任規定を制定した。
- 教授会の役割の明確化：教授会の審議事項等に関する関係規則を整備するとともに、センター長選考規則を改正した。

⑤ グローバル化の推進

- 海外の大学への学生の派遣や国際学会への参加、研究発表を積極的に進めており、派遣支援制度として寄附金を財源とする本学独自の「アスパイア奨学金制度」を平成25年3月に導入し、平成26年度は、短期68件、長期14件の計82件の支援を行った（支援総額：8,350千円）。

- 先端技術科学教育部の「英語による大学院工学教育コース」では、中国、韓国、台湾、アメリカ、フランス、マレーシアの6か国、12大学と連携し、ダブルディグリープログラムを実施している。ダブルディグリープログラムに参加する学生の獲得などを目的としたサマープログラムに参加した学生数は65名（平成25年度89名）であった。

- 優秀な外国人留学生の確保、日本人学生等の海外派遣等により、グローバル化を推進するため、平成26年度は、大学間交流協定締結校として、四川大学（中国）、国立台湾科技大学（台湾）、マラヤ大学（マレーシア）、マレーシアマラッカ技術大学（マレーシア）と、部局間交流協定締結校として、ハサヌディン大学（インドネシア）、ノースマハラシュトラ大学（インド）、バララディ ビドゥヤピース ディームド大学（インド）、ジャダプル大学（インド）と新たに学術交流協定を締結し、締結校は、平成26年度末で合計21か国、67大学（大学間協定28大学、部局間協定39大学）となった。

- 海外の大学との学生交流を推進するため、次のプログラム等を実施した。

以下の4プログラム等の日程を調整して、4プログラム合同の参加者交流会を実施し、参加者全員が交流できる機会を提供した。

- 「総合科学部サマースクール」（徳島大学で開講、5大学16名参加）
- 「HBS研究部サマープログラム」（徳島大学で開講、8大学32名参加）
- 「STS研究部サマースクール」（徳島大学で開講、12大学52名参加）
- 「国際センターサマースクール」（徳島大学で開講、14大学50名参加）

国際センターによる日本人学生留学支援

- 「短期海外語学研修（春期）」
（オークランド大学（ニュージーランド）へ3名派遣）
（モナシュ大学（オーストラリア）へ11名派遣）
 - 「短期海外語学研修（夏期）」
（慶北大学（韓国）へ5名派遣）
（ガジャマダ大学（インドネシア）へ3名派遣）
（モナシュ大学（オーストラリア）へ7名派遣）
（カリフォルニア大学アーバイン校（アメリカ）へ5名派遣）
- 「交換留学」

(慶北大学 (韓国) へ8名派遣)
「総合科学部交換留学プログラム」
(ルンド大学 (スウェーデン) へ3名派遣)
(ダブリンシティ大学 (アイルランド) へ5名派遣)
(ビショップス大学 (カナダ) へ2名派遣)
「医学部交換留学プログラム」
(テキサス大学 (アメリカ) へ3名派遣)
(ハノーバー医科大学 (ドイツ) へ3名派遣)
(ヘルシンキメトロポリア応用科学大学 (フィンランド) へ5名派遣)
(ソウル国立大学校医学大学 (韓国) へ4名派遣)
(モンゴル健康科学大学 (モンゴル) へ6名派遣)
「歯学部交換留学プログラム」
(ヘルシンキメトロポリア応用科学大学 (フィンランド) へ2名派遣)
(ムハマディア大学 (インドネシア) へ8名派遣)
「共通教育プログラム」、「海外大学プログラム」、「語学研修」(83名派遣)

- ・ 本学6番目となる卒業(修了)留学生同窓会を平成27年3月にベトナムに設立し(会員40名)、卒業(修了)留学生が所属するベトナムの大学、研究機関との間の学術交流協定に向けた協議に着手した。

⑥ 多様な雇用方法の導入

平成26年10月1日から承継内教員に年俸制を適用できるよう規則整備を行い、計154名(承継:60名、特任:94名)の年俸制適用者を雇用している。

平成24年度文部科学省「テニュアトラック普及・定着事業」(平成25～29年度)に採択され、藤井節郎記念医科学センターにおいて、テニュアトラック教員2名を平成25年度に採用し研究を継続している。この事業とは別に平成26年度に新たに1名のテニュアトラック教員(助教)を採用した。

○ 項目別の状況

- I 業務運営・財務内容等の状況
 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標
 ① 組織運営の改善に関する目標

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○教育研究の質の向上を推進するため、学長のリーダーシップの下、社会のニーズ等に対応し、機動的な組織運営を行う。 ○個性ある教育及び研究等を実現するため、学長のリーダーシップによる重点経費等を確保し、事業支援を強化する。 ○大学の理念、基本構想を実現させる優秀な教職員を確保する。 ○徳島大学の理念達成に向け、教職員を育成する。 ○大学運営に資するため、同窓会組織との連携を強化する。
------	---

中期計画	平成26年度計画	進捗状況	ウェイト
【1】教育、研究及び社会貢献の機能を最大化するため、ガバナンス改革を行う。	【1】ガバナンス改革を推進するため、本学のガバナンスの在り方について検討を行う。	IV	
【2】社会ニーズ等に対応するため、経営協議会の活用を更に活性化する。	【2】経営協議会において、学外有識者委員から教育研究等に対する社会のニーズや視点について、積極的に意見を聴くとともに、聴取した意見・助言への対応方策等について検討する場を設け、その内容を公表する。	III	
【3】機動的な組織運営を行うため、教育研究の動向を踏まえ、大学運営方針の徹底と柔軟な教育研究組織の整備を行う。	【3】教育研究組織の整備を行うため、「第2期中期目標・中期計画期間における組織改革計画」に基づき、進捗状況を確認するとともに、見直しについて検討する。	IV	
【4】教育研究組織の再編成等を見据え、学部・大学院の教育プログラムを見直し、イノベーションとグローバルマインドを備えた人材養成をより推進するための教育研究組織の整備に向けた調査を行う。	【4】本学の機能強化を実現させるための方策として、人材養成機能を強化するため、徳島大学改革プランに基づき、教育研究組織の改組等について検討する。	IV	
【5】学長が中期目標を達成するため、資源の集中配分等実効性を踏まえた取り組みを行う。	【5】中期目標・中期計画を実現し、大学の機能強化を図る事業を実施するため、学長のリーダーシップによる経費の重点配分を行う。	III	
【6】優秀な教職員を確保するための人事構想を構築し、雇用方法の多様化等を行う。	【6】各組織の将来構想を踏まえ、学長のリーダーシップのもと、必要となる職員の資質・能力、職種及び専門分野等を踏まえた人事構想並びに職員数の管理方法を検討する。また、テニユアトラック制度のさらなる浸透を図る。	III	
【7】教職員の個性と能力を十分に発揮させるため、男女共同参画を推進する。	【7】男女共同参画推進のための取組を引き続き実施するとともに、これまでの実施効果を検証し、改善について検討する。	IV	
【8】教員の流動性を高めるため、人事・給与システムの弾力化に取り組む。特に適切な業績評価体制を整備し、退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員について年俸制の拡充を年俸制導入等に関する計画に基づき促進する等、給与改革を行う。	【8】教員の流動性を高めるため、年俸制適用者の拡大を図る。また、年俸制適用者の個人業績が適正に給与に反映される評価システムを構築する。	III	

中期計画	平成26年度計画	進捗状況	ウェイト
【9】教員は、多様な研修プログラム（FD等）により、教育力及び研究力等を向上させる。	【9】教員の教育、研究、社会貢献及び管理運営能力の向上のため、FDの一環として実施しているマネジメント研修等を継続して開催するとともに、その効果について検証し充実を図る。	Ⅲ	
【10】事務職員等は、教職協働の推進、専門的知識・技能習得等を目的とした研修（SD等）により、業務の質の向上と職場の活性化を行う。	【10】事務職員等の質の向上を図るため、教育・研究支援、管理・運営等に関する専門的な知識・技能を習得させる学内外における研修（SD等）に参加させるとともに、その成果・効果等を検証し充実を図る。	Ⅲ	
【11】同窓会組織と大学との連携システムを構築する。	【11】同窓会と大学の連携を強化するため、情報交換の機会を増すなど同窓会との交流を深めるとともに、引き続き有益な連携のあり方や同窓生の関心を大学に向ける仕組みづくりなどを検討し、可能なものから実施する。	Ⅲ	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況 (1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標 ② 事務等の効率化・合理化に関する目標
--

中期目標	○活気ある事務機能を念頭においた事務等の効率化・合理化を推進する。
------	-----------------------------------

中期計画	平成26年度計画	進捗状況	ウェイト
【12】事務組織を業務量、業務内容に応じた適正な人員配置、組織に見直すとともに、事務情報化等の業務改善により、業務の効率化・合理化を行う。	【12】業務の効率化・合理化を行うため、事務組織等の見直し及び検証を行うとともに、「第2期事務情報化推進計画」に沿った事務情報化の検証を行う。また、大学間連携による事務の共同実施について、引き続き検討する。	IV	
		ウェイト小計	
		ウェイト総計	

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する特記事項

1. 特記事項

① ガバナンス改革（関連計画番号【1】）

「大学改革プラン」及び「大学のガバナンス改革の推進について」（中央教育審議会（審議まとめ））で示されている「ガバナンス機能の強化」については、平成26年度中に下記のとおり対応できた。

- ・ **学長のリーダーシップの確立**：学長による学部長の選考、業績評価及び解任規定を定めた学部長選考規則を改正するとともに、附属図書館長選考規則及びセンター長選考規則を改正した。また、教員ポストを全学的視点により管理する教員人事委員会を設置した。
- ・ **学部長の選考・業績評価**：学部長の選考方法や業績評価・解任規定を制定した。
- ・ **教授会の役割の明確化**：教授会の審議事項等に関する関係規則を整備するとともに、センター長選考規則を改正した。
- ・ **監事の役割の強化**：平成16年度以降、常勤監事を配置し、強化している。

② 教職員の効果的配置及び処遇改善

a 学長裁量ポストの活用

学長が機動的な教員配置を行うことができるよう、各部局からのポスト供出等により、学長裁量ポストとして41ポスト（常勤教員ポストの約5%）を確保し、有効に活用するとともに教育研究成果等を定期的に報告させて効果・成果を検証している。

また、平成25年度に、より効果的な人員配置を行うため、既に配置している各ポストの責任者から、今後期待される成果等についてヒアリングを実施し、中長期的に配置できる38ポストを厳選し、年俸制を適用している。

b 年俸制の推進（関連計画番号【6】）

平成26年10月1日から承継内教員に年俸制を適用できるよう規則整備を行い、計154名（承継：60名、特任：94名）の年俸制適用者を雇用している。

c テニュアトラック制の導入（関連計画番号【6】）

平成24年度文部科学省「テニュアトラック普及・定着事業」（平成25～29年度）に採択され、藤井節郎記念医科学センターにおいて、テニュアトラック教員2名を平成25年度に採用し、研究を継続している。この事業とは別に平成26年度に新たに1名のテニュアトラック教員（助教）を採用した。

③ パイロット事業支援（学長裁量経費：教育，研究，社会貢献）の推進（関連計画番号【5】）

大型競争的資金の獲得を目的として編成された組織による事業を学内公募し、事業計画及び成果に関する役員ヒアリングに基づき、教育，研究，社会貢献分野ごとにパイロット事業を選定し、新規，継続含め51件，78,000千円の支援経費を重点配分した（教育：14件，研究：17件，社会貢献：20件）。

④ 改革加速期間を見据えた学長裁量経費の位置付けの見直し（関連計画番号【5】）

国立大学改革プランで示された改革加速期間を見据えて、大学の機能強化を図る事業をより一層、効果的・機動的に実施するため、学長裁量経費を戦略的・大学の機能強化事業支援と位置づけるとともに、管理運営支援を大学機能強化基盤整備と改め、さらに配分時期を年度始めとして早期化を図り、「海外連携大学との学部学生交流を推進するためのグローバル展開事業」（7,500千円）「領域横断的大学院教育・研究を推進するクラスターの運営」（2,800千円）など戦略的かつ重点的な配分（計369,000千円）を行った。

⑤ 学長裁量経費（間接経費）による効果的な研究推進（関連計画番号【5】）

より効果的に研究を推進するため、競争的資金等に係る間接経費の60%（329,880千円）を学長裁量経費として確保し、重点的な配分を行うことにより研究基盤等の充実を図り、新営したフロンティア研究センターの附帯設備整備等の戦略的・大学の機能強化事業支援（136,018千円）などの充実を図った。

また、間接経費の一部を研究予算として確保し研究評価委員会の評価に基づき配分する研究支援費の制度について検討を行っている。（徳島大学改革プラン）

⑥ 教育研究組織，事務組織の新設・見直し（関連計画番号【3】【4】【12】）

■教育研究等組織

a 総合科学部の改組計画

総合科学部を、グローバル化する現代社会の諸問題や地域課題を的確に理解し、問題解決に対応し得る人材を養成する社会科学系に特化した学部へ改組するため、設置計画書を取りまとめた。

b 医歯薬学研究部

外部から分かりやすい研究部名称にするるとともに、部門・系の配置も見直しを行い、大学改革プランに並行して研究部組織の改革を加速するため、ヘルスバイオサイエンス研究部を「医歯薬学研究部」に改組した。また、その他の研究部についても平成28年度に向け改組を検討している。

c 理工学部（仮称）の設置計画

総合科学部自然科学分野教員と生物工学科を除く工学部教員を再配置し、これまで工学部において培ってきた「ものづくり」を中心とした教育研究と、総合科学部自然科学分野で行ってきた「自然科学の真理の探究」との融合により、新たな創造力を生み出す「理工学部（仮称）」を設置するため、設置計画計画書を取りまとめた。

d 生物資源産業学部（仮称）の設置計画

徳島県をはじめ地域のニーズを踏まえ、総合科学部及び工学部の学生定員を見直し、教員については全学から生物資源系教員と本学の強みである生命科学教員、さらには経済系教員を再配置し、「1次産業、食料、生命科学に関する幅広専門知識と、生物資源の製品化、産業化に応用できる知識と技術を有し、国際的視野に立って、生物資源を活用した新たな産業の創出に貢献できる人材」を育成する「生物資源産業学部（仮称）」を設置するため、設置計画書を平成27年3月に提出した。

e 教養教育院（仮称）の設置計画

教養教育の実施責任部局となる全学的な基幹教養教育を実施する「教養教育院（仮称）」の平成28年度設置に向け、検討を行っている。

f 先端酵素学研究所（仮称）の設置計画

疾患酵素学研究中心、疾患プロテオゲノム研究センター、藤井節郎記念医学センター等を有機的に統合し、本学の特色・強みである酵素学、健康生命科学分野の研究機能強化を図り、イノベーションを創出する世界最高水準の健康・疾患生命科学グローバル教育研究拠点となる「先端酵素学研究所（仮称）」の平成28年度設置に向け、設置計画書を取りまとめた。

g 教育及び学生支援の充実・改善

全学的視点から入学者選抜、教育改革、ICT活用教育、学生生活及びキャリア支援に関する主要施策を調査研究し、総合的に推進することにより、徳島大学の教育及び学生支援の充実・改善を図るため、アドミッションセンター、教育改革推進センター、学生支援センター、キャリア支援センターを統合し、総合教育センターに改組した。

h 情報化支援の強化

情報教育の支援、各部局等における情報化支援等を行い、情報技術に関する研究開発を実施するなど教育、研究、社会貢献及び大学運営に係る情報関連業務を円滑に遂行するため情報部情報化推進センターを情報センターに改組した。

■事務組織

i 大学改革への対応

国立大学プランやその他の国立大学改革に対応するとともに、教育研究組織の再編等を見据えた構想プロジェクトを実施するため、「大学改革推進室」を設置した。

j 大学情報の活用支援

学内外の様々な情報の収集、分析及び管理等を通じて徳島大学における教育、研究、社会貢献、診療及び管理運営等について支援を行い、もって大学改革に資するため、「インスティトウショナル・リサーチ室（IR室）」を設置した。

k 施設業務の効率化

施設マネジメント部では、業務の効率的かつ効果的な実施、関係部局等との連携改善を図るため、計画整備課を、施設整備に係る予算案、施設整備を、建築系、電気系、機械系の技術的専門分野別に分けるとともに、少ない人数で、より効率的な業務を行える体制を整備し、各係の名称を専門分野を表す名称に変更した。

l 情報センター支援

情報センターの設置に伴い、情報センターを支援するため、情報企画課を情報センター事務室に改組した。

⑦ 男女共同参画の推進（関連計画番号【7】）

文部科学省人材育成費補助金「女性研究者研究活動支援事業」に採択された「徳島大学AWA(OUR)サポートシステム」事業(平成22～24年度)の終了後も、学長裁量経費により事業を継続し、平成24年度より実施している「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」の仕組みを活用し、平成26年度、「女性研究者研究活動支援事業（連携型）」に、香川大学、愛媛大学、高知大学を共同機関に代表機関として申請し、採択された。

a AWA(OUR)サポートシステム事業の継続と拡充

平成26年度に施行された医療介護総合確保法に基づき、医療従事者の確保に関する事業として「徳島県女性医療従事者支援事業」が採択され、これまでに構築してきた「AWA(OUR)サポートシステム事業」を拡充して、女性研究者及び女性医療従事者の仕事と家庭の両立支援のための相談体制整備や出産・子育て支援システム等の充実を図った。
支援事業として、仕事と家庭の両立支援のための相談窓口対応（延べ60件）や仕事と家庭の両立のための調査・情報収集（アンケート調査）を実施し、支援ニーズの現状を把握した。また、出産・育児等により、研究時間確保の困難な女性研究者及び女性医療従事者への研究支援員の配置（15名）やAWAベビーシッター制度（延べ利用人数：26名）、あわさぼマミールーム（延べ利用人数：25名）、病児・病後児保育制度（登録人数：9名）、長期休暇期間（夏・冬・春）幼児・学童保育の実施（延べ利用人数：220名）等の支援を実施した。

b 学内女性研究者上位職の登用

徳島大学AWA(OUR)サポートシステム女性研究者プロジェクトとして学内女性研究者を対象に公募し、男女共同参画推進室会議による選考を経て、12名の被推薦者の中から2名を助教から講師に登用した。

c 県立中央病院との保育所の共同運用

本院と県立中央病院における保育所の共同運用について、覚書に基づき平成26年度は本院から8名（上限：10名）が県立中央病院保育所を利用している。

d 女性職員休憩室「ROCOCOⅡ」設置

新たに完成した常三島地区女性職員休憩室「ROCOCOⅡ」の利用開始をはじめ、本学女性職員が個々の能力を最大限発揮できるよう、様々な支援策の充実を図った。

⑧ 文部科学省行政実務研修等への職員の派遣（関連計画番号【10】）

運営費交付金の削減が続く、職員のポスト削減が余儀なくされている中でも、将来本学の屋台骨を支える事務職員を育成するため、平成26年度は文部科学省へ4名、(独)大学評価・学位授与機構へ1名、(独)日本学術振興会へ1名、及び(社)国立大学協会へ1名の計7名(事務職員ポストの約2%)を研修等に派遣した。首都圏の大学と比べ、地理的に文部科学省等の業務に触れる機会が少ない本学事務職員に文部科学省等で実務を経験させ、多角的な視点と高度なスキルを身に付ける機会を与えている。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ① 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標

中期目標 ○教育研究をより一層充実させるため、戦略的に外部資金の獲得と自己収入の増収を行う。

中期計画	平成26年度計画	進捗状況	ウェイト
【13】外部資金及び自己収入を獲得する戦略的なマネジメントと体制を整備する。	【13】外部資金を獲得するための方策の検証、改善を継続的に実施する。また、余裕金の運用については、期間、金額、市場金利等を考慮し、効果的な資金運用を行うとともに、大学間連携による資金の共同運用を実施する。	IV	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (2) 財務内容の改善に関する目標
 ② 経費の抑制に関する目標

中期目標 ○「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、平成18年度以降の5年間において国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。
 ○管理業務の見直しを行い、管理的経費を抑制するとともに、契約事務の適正化を図る。

中期計画	平成26年度計画	進捗状況	ウェイト
【14】「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成18年法律第47号)に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	【14】平成23年度で終了。		
【15】管理的経費に関する契約方法等の見直し及びエネルギー消費量の削減を行い、経費の抑制を行う。	【15】管理的経費の抑制を図るため、より効率的な方法による契約及び省エネルギー対策の検討を進めるとともに、大学間連携による共同調達を引き続き実施する。	IV	
【16】契約内容を検証し、契約事務の適正化を行い、競争性を確保する。	【16】契約事務の適正化を推進するため、契約の方法及び内容の検証結果に基づき、一層の透明性、公平性、競争性を確保する。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況 (2) 財務内容の改善に関する目標 ③ 資産の運用管理の改善に関する目標
--

中期目標	○経営改善の視点に立ち、大学が保有する資産の効果的・効率的運用を行う。 ○学内資源を一元的に管理し、効果的な資源配分を行う。
------	---

中期計画	平成26年度計画	進捗状況	ウェイト
【17】大学の保有する資産（資金、施設等）の運用管理状況を定期的に検証し、改善を行う。	【17】保有資産の運用管理状況について不断に検証・見直しを行い、効果的・効率的に運用する。また、宿泊施設の有効活用について改善を図る。	Ⅲ	
【18】全学的な視点を持ち、財務情報に基づいた分析を行い、資源配分に活用する。	【18】効率的かつ効果的な資源配分に活用するため、財務報告書による財務状況に関する情報の共有を図る。	Ⅲ	
		----- ウェイト小計	
		----- ウェイト総計	

(2) 財務内容の改善に関する特記事項等

1. 特記事項

① 外部資金獲得のための方策

外部資金等を獲得する方策について研究戦略室等で検討を行い、次の獲得戦略を実施した。

a パイロット事業支援プログラムによる支援（関連計画番号【13】）

学長裁量経費を活用したパイロット事業支援プログラムを公募、採択し、以下のように配分した。その結果、一部が外部資金獲得につながった。

（研究）

新規、継続分合わせて17件に総額44,000千円を配分し、以下の成果につながった。

- ・ 科学研究費補助金（基盤研究C）（3,800千円（代表：1,500千円））に「神経機能異常やがん転移につながる分子輸送・細胞骨格の時空間制御の破綻を新規制御蛋白質系の構造変化から解く」が採択
- ・ 科学研究費補助金（基盤研究B、若手研究A等）（計18,800千円）、科学技術振興機構ライフサイエンス事業（5,000千円）等に「ゲノム編集技術を基盤とする疾患の病態解明と画期的治療法開発研究拠点整備」が採択
- ・ 上原記念生命科学財団研究助成金（5,000千円）に「ピキチン分解によるDNA複製ライセンス化機構の解明」が採択
- ・ 科学研究費補助金（基盤研究A等）（計5,473千円）、武田報彰医学研究助成、上原記念生命科学財団研究助成金（計3,500千円）にエピゲノムに関する研究が採択

（社会貢献）

新規、継続分合わせて20件に総額17,000千円を配分し、以下の成果につながった。

- ・ 科学研究費補助金（基盤研究C）（5,070千円）に「スキルス・ラボの海外交流プログラムによる国際感覚育成に関する研究」が採択
- ・ 糖尿病患者に対する生活習慣改善プログラムの持つ経済効果の検証を目指すプロジェクトにつき、平成26年度文部科学省「地域イノベーション創生事業」に採択され、平成30年度まで毎年およそ11,000千円の資金を受ける予定

- ・ 糖尿病克服を目指す徳島県の受託事業を平成26年度も継続し、30,000千円の資金を受ける予定
- ・ 厚生労働省科学研究費補助金37,000千円、文部科学省「地域イノベーション戦略支援プログラム」25,421千円、共同研究費（日本ユニシス）1,000千円、受託事業（徳島県医療従事者育成）2,168千円などの研究資金を獲得
- ・ 徳島県の「集落再生事業」に組み込まれている「石積み学校の研修プログラム化モニタリング事業」において、石積み学校の取組が、平成26年度「グッドデザイン賞」を受賞

b 革新的特色研究プロジェクトによる支援（関連計画番号【13】）

大型競争的研究資金を獲得するため、平成22年度より新設した「革新的特色研究プロジェクト」に、学長のリーダーシップにより指定した研究のうち、平成26年度は平成25年度に引き続き「徳島大学免疫自己システム研究プログラム」、「LEDライフフォトニクス」、「再生医学研究プラットフォームの構築と臨床応用への展開」、「徳大薬学部創薬シーズの整備と蔵本ネットワークを基盤としたアカデミア創薬研究」、「マツタケ香形成を指標にしたきのこ形成機構の解明」、「エピゲノムと臓器ネットワーク解析で迫る次世代糖尿病研究」の6課題を継続して採択し、36,000千円を学長裁量経費から配分し、以下の成果につながった。

- ・ 「徳島大学免疫自己システム研究プログラム」が科学研究費補助金（新学術領域研究等）（計43,800千円）、厚生労働省科学研究補助金難治性疾患克服研究事業（39,000千円）、革新的バイオ医薬品創出基盤技術開発事業（10,780千円）等に採択
- ・ 「LEDライフフォトニクス」が科学研究費補助金（若手研究B等）（計10,530千円）、とくしま産業振興機構農工商連携体支援事業（9,800千円）等に採択
- ・ 「エピゲノムと臓器ネットワーク解析で迫る次世代糖尿病研究」が科学研究費補助金（挑戦的萌芽研究等）（計25,320千円）、厚生労働省科学研究補助金（計44,500千円）、文部科学省地域イノベーション戦略支援プログラム（152,600千円）等に採択

c 産学連携研究者育成支援事業の見直し（関連計画番号【13】）

産学官連携推進部では、産学官連携研究を行う研究者の育成支援のため「産学連携研究者育成支援事業」として、将来、企業から共同研究費やライセンス料を得ることが期待される案件について公募を行い、産学連携研究の研究者育成の充実を図った。なお、平成26年度は、3件5,000千円の支援を行い、1件の共同研究（2,200千円）につながった。

② 資金運用益の確保及び活用

a 安定的継続的な資金運用益の確保（関連計画番号【17】）

本学では、保有する寄附金を長期国債等により安定的に運用し、25,700千円の運用益を確保（平成25年度33,700千円）した。日亜化学工業(株)株式の配当金55,000千円（平成25年度55,000千円）及び定期預金等の運用益11,649千円を加えた総運用益は92,349千円（平成25年度101,178千円）となった。

b 資金運用益の奨学金への活用（関連計画番号【17】）

寄附金の運用益及び株式の配当金は、本学大学院博士後期課程（医科学教育部、口腔科学教育部及び薬科学教育部薬学専攻の博士課程を含む。）に在学する学生のうち授業料免除等を受けていない者を対象に支給される返還義務のない奨学金「徳島大学ゆめ奨学金」（平成26年度延べ255名、32,030千円支給）及び工学部入学から最短7年で工学博士の学位取得を目指す「日亜スーパーテクノロジーコース」の特待生や「日亜特別待遇奨学金制度」の特待生に支給される返還義務のない奨学金（平成26年度延べ208名、61,320千円支給）及びグローバル社会において活躍できる人材の育成を図るため、外国の大学等に留学する学生に対し給付する「徳島大学アスパイア奨学金」（平成26年度82名、8,350千円支給）等の財源に充当した。

c 四国地区の国立大学法人による資金の共同運用の開始（関連計画番号【13】）

四国国立大学協議会の下に、事務処理の共同化について検討を行う「四国地区国立大学法人大学間連携共同実施委員会」を平成23年度に設置している。

徳島大学が幹事校となって、人事、財務、情報のWGを置いて検討を重ね、平成24年度から四国の大学間連携による資金の共同運用を開始し、平成26年度は愛媛大学が基幹大学として資金共同運用を実施し、本学においては、平成26年7月10日（1件）、平成26年10月10日（2件）及び平成27年1月14日（1件）付で計4件、4,500,000千円の共同運用に参加した。

d 自動販売機収入（関連計画番号【13】）

自動販売機の設置について、平成25年度から公募により自動販売機設置・運営管理委託契約を締結し、不動産貸付料に加え、売上手数料を徴収することで手数料収入の増収を図っている。平成26年度は42台を公募により委託契約（平成25年度：10台）し、11,059千円の自動販売機売上手数料収入を獲得した。

③ 科学研究費補助金獲得に向けての取組

a 科学研究費補助金の説明会等の実施（関連計画番号【13】）

平成26年度も大学全体の科学研究費補助金の説明会（2回実施）、各部署（分野）ごとの説明会（3回実施）を開催し（計128名）、説明会に参加できなかった研究者のために説明会の動画をホームページで常時閲覧できるようにした。

b 科学研究費補助金過去調書閲覧制度の実施（関連計画番号【13】）

採択された過去の研究計画調書を閲覧できる「科学研究費補助金過去調書閲覧制度」を各地区（常三島、蔵本）で閲覧できる体制を平成21年度より整備しており、平成26年度時点で計610件（利用者43名）を閲覧することができる。

c プロジェクトマネジメント推進室による支援（関連計画番号【13】）

平成24年5月に本学の研究力強化を目的にプロジェクトマネジメント推進室を設置し、平成26年度は、研究支援の一環として教員の研究力を高めるため、次の支援を行った。

- 研究成果最適展開支援プログラムA-STEP説明会及び相談会（参加者延べ96名、個別相談7名）、A-STEP勉強会（参加者7名）、研究マネジメント支援ツールSciVal(サイバル)及びScopus(スコープス)の利用説明会(参加者23名)、学術論文剽窃検知ソフトiThenticateの利用説明会(参加者102名)、科学研究費補助金勉強会(参加者12名)を実施し、A-STEP勉強会参加者が「研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP探索タイプ)」(1,700千円)に採択された。
- 平成25年度より採択実績や審査経験の豊富な名誉教授に科学研究費補助金計画調書の査読をお願いし、教員に必要な科学研究費補助金獲得のための知識の向上を図り、平成26年度は、科学研究費補助金への申請件数25件のうち、10件が採択された(採択率40%)。これは、徳島大学全体の採択率27.3%を上回る採択率であり、成果が出ている。

④ 病院長のリーダーシップによる成果等（関連計画番号【13】）

毎月及び四半期毎の実績を分析し、目標に対する達成度を確認するとともに、財務データ及びDPCデータを用いた現状分析(ベンチマーク分析等)を実施した。このことにより、「平均在院日数」を各診療科に情報提供し、見直したことにより平均在院日数の短縮を図り、入院診療単価が増加した。その結果、病院収入が対前年度比で約48,000千円(約0.2%)増加した。

⑤ 経費の節減

a 競り下げ入札による節減（関連計画番号【15】）

平成22年度から試行的に物品購入契約の一般競争契約における競り下げ方式を導入している。(平成25年10月から本格導入)平成26年度において対象となった40件の入札のうち3件が競り下げ入札となり、11,323千円の節減となった。

b 航空賃の割引による経費節減（関連計画番号【15】）

平成23年11月に導入した航空会社の法人向けサービス（航空賃の割引制度）利用を引き続き推進し、平成26年度は、延べ1,423件（前年比+248件）の利用で5,312千円（前年比:1,001千円）の節減となった。

c ESCO（Energy Service Company）事業導入（関連計画番号【15】）

新たな省エネ手法として蔵本地区に平成26年3月に導入したESCO事業により、病院部分の総エネルギー量が平成25年度と比較して21%減となり、蔵本地区の光熱水料が約80,000千円の節減となった。

d 病院放射線機器の保守契約見直し（関連計画番号【15】）

平成25年度に引き続き、放射線機器の年間保守契約において、メーカー（装置）ごとに契約していた9件の契約を一括に取り纏め入札することにより、契約事務の大幅な合理化とともに、年間14,955千円の経費節減となった。

e ジェネリック医薬品の導入、医療材料の見直しによる節減（関連計画番号【15】）

ジェネリック医薬品の導入について、薬事委員会において審議し、承認された31品目を導入した結果、3,385千円の経費削減効果があった。今後も更なる使用促進のため、ジェネリック医薬品の使用を推進する予定である。

また、医療材料委員会において安価品目導入について審議し、承認された21品目について、各部署に安価品への切替の可否について照会し、本年度から実施した結果、10,119千円の経費削減の効果があった。

f 医薬品、医療材料の共同交渉による節減（関連計画番号【12】）

徳島県と医薬品32品目の共同交渉を行い4,707千円の経費節減となった。

また、岡山大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、香川大学及び本学の6大学に加え、広島大学、愛媛大学、高知大学が平成26年度から新たに加わり、9大学共同で医療材料の価格を交渉することにより530千円の経費の節減となった。

⑥ 契約の透明性・公平性・競争性の確保（関連計画番号【16】）

随意契約のうち、300万円以上500万円未満の案件について、見積公告制度を適用し、契約の透明性・公平性・競争性の確保を図った。見積公告制度を適用した件数は43/43件（100%）となった。

見積公告制度は契約の透明性・公平性・競争性を確保するため、本学が定めた一般競争入札を行うべき契約予定額に満たない300万円以上500万円未満の案件について、一般競争入札時に掲示等を行う入札公告に準じて掲示告知を行うことにより見積り合せを実施する旨を公表し、広く競争参加者を募集する制度である。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び情報提供に関する目標
 ① 評価の充実に関する目標

中期目標 ○大学評価を大学運営改善に役立てるとともに、評価業務の効率化を図る。

中期計画	平成26年度計画	進捗状況	ウェイト
【19】評価情報を徳島大学教育・研究者情報データベース（EDB）に蓄積し、法人（組織）運営に活用する。	【19】「徳島大学教育・研究者情報データベース（EDB）」に蓄積する評価情報の充実を図り、教育研究組織の活動評価等に活用する。	IV	
【20】評価業務の効率化を図るため、学内の情報流通基盤等を整備する。	【20】評価業務の効率化を図るため、IR実施の観点から整備した情報管理活用システムの充実を図るとともに、評価関係業務に活用する。	IV	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (3) 自己点検・評価及び情報提供に関する目標
 ② 情報公開や情報発信等の推進に関する目標

中期目標	○本学の活動を広く社会に公開するため、大学情報を積極的に発信する。 ○情報管理の徹底を図るため、情報セキュリティを高める。
------	--

中期計画	平成26年度計画	進捗状況	ウェイト
【21】大学情報を積極的に公開、提供するため、ステークホルダー等のニーズに合った情報を定期的に発信するシステムを構築する。	【21】大学情報をわかりやすく、積極的に国内外に発信するため、ステークホルダー等のニーズに合った情報提供の方法や、ICTを活用した新たな広報手段を検討するとともに、印刷物及びホームページを充実させ、時代に合った広報を推進する。	III	
【22】情報セキュリティの教育プログラムを整備し、情報セキュリティの監査の質を向上させる。	【22】情報セキュリティ教育の効果を検証するために実施したアンケートを基に、学生への情報セキュリティ教育プログラムの改善を行う。また、情報セキュリティ監査の実施内容を検証し、問題点を把握するとともに、全学に周知する。	III	
		----- ウェイト小計	
		----- ウェイト総計	

(3) 自己点検・評価及び情報提供に関する特記事項等

1. 特記事項

① 評価情報の蓄積及び活用

a 「情報資産リポジトリ」及び「徳島大学データブック2013」の活用（関連計画番号【19】【20】）

平成25年度に引き続き、「徳島大学データブック2013」を作成し、組織評価、法人評価、教員業績評価において活用した。「評価コメント」及び「改善に関する活動計画」を抜粋し、評価分野ごとに配列し直し、評価コメントにおいてネガティブな意味合いのもの及び重要と思われるものに対しては赤字にて表示し、大学全体の状況を概観しやすく工夫した概要版を作成した。

b 進捗状況管理システムの機能強化等評価業務の効率化（関連計画番号【19】【20】）

年度ごとの実施内容ではなく、中期目標期間（6年間）を通して、「中期目標・中期計画進捗状況管理システム」に各計画の達成状況を登録する機能を追加し、【第2期中期目標期間（平成22～27年度）全体に係る（現時点の）状況】を入力し、執行部及び関係者が中期計画の進捗状況を把握し、対応等を指示できる機能を追加した。平成26年度においては、本システムを活用して中間評価を行ったほか、確定評価に向けた業務効率化につながった。また、第2期中期目標期間の確定評価に向け、達成状況報告書及び現況調査表を作成するため、独自の作業マニュアルを作成し、説明会による周知を行い、作業効率化を図った。

② ステークホルダーのニーズに合わせたわかりやすい情報発信

■展示による情報発信

a 「ガレリア新蔵」展示室のリニューアルオープンと特別展の常時開催（関連計画番号【21】）

徳島大学地域・国際交流プラザ（日亜会館）1階「ガレリア新蔵」展示室では、常設パネルを用いて本学の概要や国際交流を広く紹介するとともに、本学が所有するシーズ情報を一般市民等に発信している。平成25年度に引き続き、大学の教育研究関係資料等を活用して以下の特別展を開催した。
 第9回特別展「仙龍寺天井画が語る近世阿波の繁栄」
 第10回特別展「板東俘虜収容所「第九」の楽園展示会」
 第11回特別展「神戸と徳島のモラエス展示会」
 第12回特別展「徳島大学 福島支援プロジェクト～ふくしま とくしま ともに歩もう～」

b 中村修二教授ノーベル物理学賞受賞記念展示（関連計画番号【21】）

本学大学院工学研究科を（昭和54年度）修了された中村修二教授（カリフォルニア大学サンタバーバラ校）がノーベル物理学賞を受賞されたことを記念して、事務局及び附属図書館本館において「中村修二教授2014ノーベル物理学賞記念展示」を実施した。

記念展示では、中村教授が平成6年に本学に提出された博士論文「InGaN高輝度青色LEDに関する研究」の冊子や著書を展示するとともに、徳島大学栄誉賞授与式に中村教授が来学された際の写真も併せて展示している。

c 大学病院における展示（関連計画番号【21】）

本学大学病院西病棟1階に武蔵野美術大学との共同研究により、武蔵野美術大学基礎デザイン学科による監修のもと、「美術」と「医術」のコラボレーションとして「ホスピタルギャラリーbe」を設置し、4ヶ月ごとに武蔵野美術大学と県内作家が交互に展示を行っている。また、患者や来院者に安らぎの場所を提供するため作品を募集し、中央診療棟1階の一部を開放して市民ギャラリーを設置し、展示を行っており、マスコミにも取り上げられる等好評である。

■ホームページの充実（関連計画番号【21】）

日経BPコンサルティングによる2014年度全国大学サイトユーザビリティ調査により、本学ランキングが国公立大学部門において17位から8位に上昇した。また、特に、本学卒業生である中村修二氏のノーベル物理学賞受賞及び田中啓二氏の文化功労者顕彰を、トップページにバナーを設置して、大々的に広報した。

③ 情報セキュリティの向上

a 情報セキュリティ教育の実施（関連計画番号【22】）

平成26年度の学部新入生について、情報科学の初回の講義で情報セキュリティに関するセミナーを平成25年度のアンケート結果を参考に、スマートフォンに関する話題を取り入れた内容で実施し、前期は830名、後期は417名の計1,247名が受講した。

b 情報セキュリティ監査の質の向上（関連計画番号【22】）

- ・ 学内420台のサーバ等（前年比-6台）に対して脆弱性診断を実施し、39件（38台）に脆弱性が発見され、深刻なものはすぐに対応、軽微なものは各学部支線管理者に連絡し、対応した。
- ・ 平成25年度に実施した助言型内部監査の結果から、内部監査のチェックシートを見直した上で、平成26年度の助言型内部監査を6部局に対して実施し、いずれも良好であった。また、徳島大学情報セキュリティポリシーを改定し、マネジメントシステム及び部局内管理者によるマネジメントを強調し、部局内セキュリティ活動のPDCA推進を明記した。

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他の業務運営に関する重要目標
 ① 施設設備の整備・活用等に関する目標

中期目標
 ○施設・設備の計画的な維持管理、有効かつ効率的な運用を図る。
 ○施設及びキャンパス環境を重点的に整備するとともに施設マネジメントを推進する。

中期計画	平成26年度計画	進捗状況	ウェイト
【23】 共用施設の有効利用を図るため、使用状況を把握・評価するシステムを確立する。	【23】 共用施設の有効利用を図るため、使用状況を把握・評価するシステムを活用する。	III	
【24】 設備の有効利用を図るため、汎用性の高い設備を共用化する。	【24】 設備の有効利用を図るため、引き続き設備の共用化を推進する。	III	
【25】 老朽化、バリアフリー化等の観点とともに、特色ある教育・研究及び先端医療に対応したキャンパス環境の改善整備を行う。	【25】 特色ある教育研究及び先端医療等に対応したキャンパス環境を提供するため、キャンパスマスタープラン等に基づいて整備を行う。	III	
【26】 施設の点検評価を実施し、施設の有効活用とプロジェクト型研究のための共用スペースや大学院生のためのスペースを創出する。	【26】 施設の有効活用を推進するため、スペース利用状況調査を行い施設の点検評価を実施する。また狭隘環境を改善するため、大規模改修時には共用スペースや大学院生のためのスペース創出を実施する。	III	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況
 (4) その他の業務運営に関する重要目標
 ② 安全管理に関する目標

中期目標
 ○安全、安心な環境づくりのため、安全衛生管理の徹底を図る。
 ○リスクマネジメント体制等を充実する。

中期計画	平成26年度計画	進捗状況	ウェイト
【27】安全衛生スタッフの能力向上と職員、学生の安全衛生に対する意識向上を行う。	【27】安全衛生スタッフの能力向上のため、各種研修等に参加させるとともに、職員及び学生の安全衛生に対する意識の向上を図るため、安全衛生に関する講演会等諸事業を実施する。	III	
【28】職員・学生の「心の健康」の保持・増進に重点を置いた取り組みを行う。	【28】職員及び学生の「心の健康」の保持・増進のため、相談体制等の充実を図るとともに、「心の健康づくり計画」に沿った取組を引き続き実施する。	III	
【29】予防的観点に着目したリスクマネジメント体制等を構築する。	【29】予防的観点からのリスクマネジメント体制の整備等について引き続き検討し、個々の危機事象における具体的な予防策等をマニュアル化し、職員及び学生の意識向上を図る仕組みを定着させる。	IV	
		ウェイト小計	

I 業務運営・財務内容等の状況 (4) その他の業務運営に関する重要目標 ③ 法令遵守に関する目標

中期目標	○適正な法人運営を行うため、関係法令及び規則等の遵守の徹底と妥当性の確保を図る。
------	--

中期計画	平成26年度計画	進捗状況	ウェイト
【30】法令及び規則等の遵守に関するシステム等を整備するとともに、規則等と運用との実態を検証し、改善する。	【30】内部監査等を通じて法令、規則等に関する職員の理解度等の把握を進めるとともに、規則等の運用の実態を検証し、改善すべき点等があれば助言等を行う。 改善事項等については、改善状況、定着状況についてフォローアップ監査を実施し検証を行う。	III	
【31】業務の妥当性、効率性を確保するため、業務処理体制の検証と内部監査機能等を充実する。	【31】監事、会計監査人等との連携強化を進めるとともに、監査に係る情報収集等を積極的に行い、内部監査への活用等について検討を行う。	III	
		----- ウェイト小計	
		----- ウェイト総計	

(4) その他の業務運営に関する特記事項等

1. 特記事項

① 研究設備の共同利用の促進 (関連計画番号【24】)

とくしま地域産学官共同研究拠点では、装置別の利用方法等の講習会を開催し、ホームページに「利用の手引き」及び「設備予約システム」を掲載し、共同利用の促進及び機器予約の利便性の向上を図っている。

購入した研究機器のうち、研究共用機器について、毎年該当するかどうかを調査し、機器の情報(規格、性能、申込先等)をホームページに掲載し、教職員への周知を行っている(平成26年度登録機器数275件)。

ヘルスバイオサイエンス研究部(医学系、歯学系、薬学系)でも、研究機器の共用化のため、Webによる共用機器の利用システムを構築し、共同利用の促進を図った(平成26年度登録機器数348件)。

② 施設の有効利用等

a 共有スペースの創出 (関連計画番号【26】)

施設の有効利用を促進するため、フロンティア研究センター新営工事において、共有スペースとして、1～5階に共同研究室(計835㎡)、2～4階にセミナールーム(計84㎡)を創出し、大型プロジェクト研究の推進等に活用する。

b 本学独自経費による施設整備の充実 (関連計画番号【25】)

- ・ 中央診療棟機械室電気室等改修工事 (252,170千円)：新外来診療棟と中央診療棟を接続するための改修を行うとともに、災害対策として新外来診療棟から中央診療棟手術室へ空調熱源が供給できるように整備を行い、さらに、医療機器増設による電気容量不足に対応するため電源設備を増設した。
- ・ テニスコート・弓道場改修、駐輪場拡張等工事 (94,101千円)：学生の課外活動を充実・支援するため、テニスコートを全天候型(5面)に改修し、弓道場の射場を増築した。また、路上駐輪解消のため、総合科学部、医学部に駐輪場を増設した。
- ・ 給水設備改修工事 (7,506千円)：工学部知能情報工学科棟の老朽化した給水管を改修し、漏水や赤水等の発生を解消した。
- ・ 耐震工事、給水設備改修等 (255,288千円)：職員宿舎の耐震補強、ライフライン耐震対策として南常三島地区の給水設備の改修を実施した。

c キャンパスマスタープランによる施設の整備 (関連計画番号【25】)

- ・ 安心、安全対策として、長井記念ホールの天井耐震改修、ライフライン耐震対策として給水設備改修、職員宿舎耐震補強を実施した。
- ・ 質の高い医療の提供と患者サービス向上、地域医療サービスの充実を図るため、新外来診療棟の工事が完了し、平成27年度に開院する予定である。

- ・ 医療系学部と大学院教育部が連携した専門職間連携教育を中心とした高度医療人養成教育を実践する場を充実させるため、総合研究棟(医学系)を新営し、1階には、未固定遺体を用いた医師・歯科医師の医療技術修練や先進医療技術の研究開発に対応できる西日本初となるクリニカルアナトミーラボを設置した。
- ・ ソシオテクノサイエンス研究部を中心とした資源循環、医工連携、光ナノテクノロジーの分野で世界トップレベルの教育研究を推進し、グリーンイノベーション及びライフイノベーションに貢献するため、フロンティア研究センターを新たに建設した。
- ・ 地域の求めるグローバル人材やイノベーション人材育成の核となるCOC (Center of Community) 機能強化のため、地域への支援・社会に向けたワンストップ窓口を設けるとともに、地域との対話を可能とするフューチャーセンター機能を有する拠点となる地域創生・国際交流会館の新営工事に着手した。平成27年度完成予定。

③ リスクマネジメント体制の整備 (関連計画番号【29】)

文部科学省の委託事業「学校施設の防災力強化プロジェクト(平成26年度)」に本学の提案事業が採択された。徳島市から津波発生時の一時避難場所等に指定されている本学各施設において、近隣住民が本学に大挙避難してきた場合のリスクに備え、避難所訓練を行ったもので、近隣住民、学生ボランティア及び教職員を対象に、避難所見学、講演「南海トラフ巨大地震に備える」、避難所生活体験(仮設トイレ製作、非常食の試食等)について避難所研修会を3キャンパス(常三島地区、新蔵地区、蔵本地区)において実施し、合計462名の参加があった。マスコミに取り上げられるとともに、地域住民から毎年実施してもらいたいなど好評であった。

④ メンタルヘルスケア等の充実 (関連計画番号【28】)

専門家(保健管理・総合相談センター総合相談部門講師)が会社や組織のこころの問題の解決に向けて精神分析をもとにした助言等を行うワークメンタルバランス無料相談会を平成26年7月から月1回開催した。また、メンタルヘルス研修を実施し、72名の参加があった(うち、教員4名)。

⑤ 監査機能の充実 (関連計画番号【30】【31】)

平成26年度監査計画書に基づき、「競争的資金等(1)」、「科学研究費補助金等」、「入学料・授業料等免除」、「奨学金給付」及び「競争的資金等(2)」の5項目に係る実地監査を実施し、法令及び規則に関する理解度、浸透度の現状及び規則等と運用の状況について調査を行った。

「科学研究費補助金等」については、10万円以上の物品の全件実査及び換金性の高い物品の実査を取り入れ、物品が適正に使用・管理されていることを実地に確認した。さらに実地監査とは別に、「寄附金（助成金）」に係る書面監査も年間を通して実施した。

実地監査等で検出された軽微な不備への指摘事項等に対して、被監査部局から改善計画書及び改善実施報告書が提出され、これらについては、「フォローアップ監査」において、改善状況、定着状況等について検証・確認を行った。

また、監事と連携した特別監査として「児童福祉問題調査研究事業に係る収支状況」について経費使用状況や事業実施状況等の監査を実施した。

⑥ 公的研究費の不正使用の防止及び研究活動における不正行為の防止 （関連計画番号【30】）

教員を含む関係者へのコンプライアンス教育及び研究倫理教育について、説明会の開催やe-Learningシステムを活用し、関係者の意識向上を図るため、公的研究費不正使用防止（コンプライアンス教育）研修会（参加者延べ1,371名）を開催するとともに参加者から誓約書を徴収し、研究倫理教育研修会を開催した。

科学研究費補助金の以下の説明会を開催し、使用ルール、不正使用の防止、経理関係の諸手続き等について説明を行うとともに、参加できなかった研究者のためにビデオ撮影した同説明会の内容をホームページに掲載し常時閲覧できるようにしている。

- ・ 科研費使用ルールに関する説明会（参加者128名）
- ・ 科学研究費補助金採択向上のための説明会（参加者31名）
- ・ 科研費説明会（参加者42名）
- ・ 科学研究費補助金の申請に関する説明会（参加者46名）

そのほか、平成27年2月から出張報告書に宿泊施設等の名称・所在地等や、用務が打合せの場合は相手方の所属機関、職名、名前等を記載することとし、必要に応じて事実確認を行うよう旅費規則を改正し、財務の適正化を促進した。

⑦ 改正後の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」、平成26年度中に文部科学省が行ったガイドラインに基づく履行状況調査等を踏まえた対応（関連計画番号【30】）

公的研究費の管理・運営を適正に行うため、責任体系及び不正行為への対応の流れを明確にした。

規則整備を行い、公的研究費を適正かつ有効に活用するための責任体制、不正防止計画、相談及び通報窓口、モニタリング及び監査等について定めた。

コンプライアンスに関する研修会を常三島地区及び蔵本地区それぞれにおいて2回ずつ実施し、講演の様子をe-Learningとしても公開し、関係する全ての教職員へ受講を促すとともに、受講後は理解度を確認するためのアンケートと誓約書の提出を求めている。

不正を事前に防止するための取組として、競争的資金のみならず、全ての財源を対象に、換金性が高い物品（PC、タブレット型コンピュータ、デジタルカメラ、ビデオカメラ、テレビ、録画機器。金券は受払簿で管理）については、平成26年11月以降、少額資産に準じた管理・取扱いを行うこととしている。そのほか、物品の持ち帰り・反復使用の防止、特殊な役務の検収方法の工夫、非常勤雇用者の勤務状況確認、取引業者からの誓約書の提出など公的研究費等の管理・監査を徹底している。

また、平成27年2月から出張報告書に宿泊施設等の名称・所在地等や、用務が打合せの場合は相手方の所属機関、職名、名前等を記載することとし、必要に応じて事実確認を行うよう旅費規則を改正し、財務の適正化を促進した。

II 予算（人件費見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画

※ 財務諸表及び決算報告書を参照

III 短期借入金の限度額

中期計画	年度計画	実績
<p>1 短期借入金の限度額 35億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p>	<p>1 短期借入金の限度額 30億円</p> <p>2 想定される理由 運営費交付金の受入遅延及び事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借り入れることが想定されるため。</p>	<p>該当なし</p>

IV 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>1 重要な財産を譲渡する計画 なし</p> <p>2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の土地及び建物を担保に供する。</p>	<p>1 重要な財産を譲渡する計画 碧水寮の跡地（徳島県鳴門市撫養町岡崎字二等道路東118土地面積255㎡）を譲渡する。</p> <p>2 重要な財産を担保に供する計画 附属病院の施設・設備の整備に必要な経費の長期借入れに伴い、本学の敷地及び当該借入れにより取得する建物について担保に供する。</p>	<p>碧水寮の跡地を譲渡した。</p> <p>外来診療棟新営による長期借入れに伴い、本学の敷地を担保に供した（長期借入金2,294百万円）。 病院特別医療機械整備による長期借入れに伴い、本学の敷地を担保に供した（長期借入金691百万円）。</p>

V 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>	<p>決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。</p>	<p>該当なし</p>

VI その他 1 施設・設備に関する計画

中期計画			年度計画			実績		
施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源	施設・設備の内容	予定額 (百万円)	財 源
<ul style="list-style-type: none"> 総合実験研究棟改修(生命科学), 総合研究棟(総合科学系) 免疫血清RI 統合システム 小規模改修 	総額 1, 156	施設整備費補助金 (791) 長期借入金 (95) 国立大学財務・経営センター施設費補助金 (270)	<ul style="list-style-type: none"> 地域創生・国際センター 外来診療棟 フロンティア研究センター 総合研究棟(医学系) 病院特別医療機械 小規模改修 	総額 4, 760	施設整備費補助金 (1, 662) 長期借入金 (3, 052) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (46)	<ul style="list-style-type: none"> 地域創生・国際センター 外来診療棟 フロンティア研究センター 総合研究棟(医学系) 病院特別医療機械 小規模改修 	総額 4, 131	施設整備費補助金 (1, 100) 長期借入金 (2, 985) 国立大学財務・経営センター施設費交付金 (46)
(注1) 施設・設備の内容、金額については見込みであり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合い等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。 (注2) 小規模改修について、平成22年度以降は平成21年度同額として試算している。 なお、各事業年度の施設整備費補助金、国立大学財務・経営センター施設費交付金、長期借入金については、事業の進展等により所要額の変動が予想されるため、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。			(注)金額については見込であり、中期目標を達成するために必要な業務の実施状況等を勘案した施設・設備の整備や老朽度合等を勘案した施設・設備の改修等が追加されることもある。					

○ 計画の実施状況等

- ・(医病) 外来診療棟【4-3】(平成24年度当初)
施設整備費補助金(257百万円)と長期借入金(2,294百万円)は、外来診療棟新営工事を引き継ぎ実施した。
- ・地域創生・国際センター(平成26年度当初)
施設整備費補助金(243百万円)は、グローバル人材やイノベーション人材を育成する核となる新営工事を実施した。
- ・(南常三島) フロンティア研究センター(平成24年度補正)
施設整備補助金(467百万円)は、イノベーション推進のための研究拠点となる新営建物工事を実施した。
- ・(蔵本) 総合研究棟(医学系)(平成24年度補正)
施設整備補助金(133百万円)は、高度医療人養成教育の場となる新営建物工事を実施した。

- ・小規模改修
国立大学財務・経営センター施設費交付金(46百万円)は、長井記念ホール耐震天井改修工事を実施した。
- ・長期借入金(691百万円)は、病院医療機器を設置した。

VII その他 2 人事に関する計画

中期計画	年度計画	実績
<p>○ 優秀な教職員を確保するため、人事構想の構築、給与体系改革を含め、雇用方法の多様化等を行う。</p> <p>○ 教職員の個性と能力を十分に発揮させるため、男女共同参画を推進する。</p> <p>○ 教員の流動性を高めるため、年俸制の拡充等を含めた給与改革を行う。</p> <p>○ 教員は、多様な研修プログラム (FD等) により、教育力及び研究力を向上させる。</p>	<p>○ 各組織の将来構想を踏まえ、学長のリーダーシップのもと、必要となる職員の資質・能力、職種及び専門分野等を踏まえた人事構想並びに職員数の管理方法を検討する。また、デニュアトラック制度のさらなる浸透を図る。</p> <p>○ 男女共同参画推進のための取組を引き続き実施するとともに、これまでの実施効果を検証し、改善について検討する。</p> <p>○ 教員の流動性を高めるため、年俸制適用者の拡大を図る。また、年俸制適用者の個人業績が適正に給与に反映される評価システムを構築する。</p> <p>○ 教員の教育、研究、社会貢献及び管理運営能力の向上のため、FDの一環として実施しているマネジメント研修等を継続して開催するとともに、その効果について検証し充実を図る。</p>	<p>学長裁量ポスト及び学長裁量経費により雇用する教員は、原則として年俸制の適用対象とした。平成27年3月現在154名(承継:60名、特任:94名)の年俸制適用者を雇用している。また、平成26年度に新たに1名のデニュアトラック教員(助教)を採用した。</p> <p>四国5大学(徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、鳴門教育大学)連携による女性研究者活躍促進コンソーシアム形成事業の代表機関となり、地元の連携企業等を加えた「四国女性研究者活躍推進ネットワーク会議」を設置した。また、平成26年度「女性研究者研究活動支援事業(連携型)」に、香川大学、愛媛大学、高知大学を共同機関に代表機関として申請し、採択された。</p> <p>平成26年10月1日から承継内教員に年俸制を適用できるよう関係規則を整備し、また、学長裁量ポスト及び学長裁量経費により雇用する教員は、原則として年俸制の適用対象とし、平成27年3月現在154名(承継:60名、特任:94名)の年俸制適用者を雇用している。また、年俸制教員にも適用となる教員業績の評価項目の点検、見直しを行い、平成27年3月17日開催の教育研究評議会にて、教員業績評価・処遇制度を一部改正し、評価システムを構築した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 教育改革推進センターを改組し、更に教育改革を全学的に実質化し総合的に推進するため、平成26年4月1日付けで総合教育センターの中に教育改革推進部門を設置した。 ・ 平成26年度の全学FD推進プログラムを実施し、課題抽出を行い、平成27年度FD推進プログラムを策定した。また、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)のコア校として活動した。次世代リーダー養成ゼミナールについて、2人目の修了生を出すことができた。 ・ プロジェクトマネジメント推進室において、研究支援の一環として教員の研究力を高めるため、各種説明会等の取組を実施した。 ・ 産学官連携推進部では、教員の産学連携や安全保障輸出管理等に関する知識の向上などを目的にセミナー等を開催し、多彩な情報を提供した。 ・ 平成26年度より教員を含む関係者へのコンプライアンス教育及び研究倫理教育説明会の開催やe-Learningシステムにより、関係者の意識向上を図った。

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
<p>○ 事務職員等は、教職協働の推進、専門的知識・技能習得等を目的とした研修（SD等）により、業務の質の向上と職場の活性化を行う。</p> <p>○ 「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間において、△5%以上の人件費削減を行う。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。</p>	<p>○ 事務職員等の質の向上を図るため、教育・研究支援、管理・運営等に関する専門的知識・技能を習得させる学内外における研修（SD等）に参加させるとともに、その成果・効果等を検証し充実を図る。</p> <p>○ 平成23年度で終了</p>	<p>四国地区大学教職員能力開発ネットワーク（SPOD）が主催する職員養成プログラムとして、次世代リーダー研修（新規1名、継続1名）、大学人・社会人としての基礎力養成プログラム研修（レベルⅠ）（18名）、同研修（レベルⅠ第2回目）（19名）、同研修（レベルⅡ）（7名）、同研修（レベルⅢ）（5名）、若手・中堅職員のための判断力・決断力養成講座（30名）、職員のための師養成講座（1名）、次世代リーダー養成ゼミ開放講座4講座（延べ19名）をそれぞれ派遣した。また、専門研修として学務系職員養成プログラム（レベルⅠ）（5名）、管理監督者のためのメンタルヘルス研修会（2名）、管理職研修（人事評価とその心構えとその手法）（6名）に派遣した。</p> <p>一般社団法人国立大学協会の中国・四国支部研修について、目的、到達目標、受講対象者、検証結果等により可視化し、PDCAに活用した。</p>

○ 別表 (学部の学科, 研究科の専攻等の定員未充足の状況について)

学部の学科, 研究科の専攻等名	収容定員		収容数		定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
	(a) (人)	(人)	(b) (人)	(人)	
総合科学部	人間社会学科	—	(4)		
	自然システム学科	—	(2)		
	人間文化学科	400	429	107.25	
	社会創生学科	400	414	103.50	
	総合理数学科	260	275	105.77	
医学部	医学科	673	691	102.67	
	栄養学科	150	157	104.67	
	医科栄養学科	50	50	100.00	
	保健学科	528	516	97.73	
歯学部	歯学科	257	261	101.56	
	口腔保健学科	60	60	100.00	
薬学部	薬学科	120	124	103.33	
	創製薬科学科	40	39	97.50	
	薬学科・創製薬科学科	240	258	107.50	
工学部	建設工学科	330	347	105.15	
	機械工学科	460	508	110.43	
	化学応用工学科	326	346	106.13	
	生物工学科	244	254	104.10	
	電気電子工学科	420	461	109.76	
	知能情報工学科	320	370	115.63	
	光応用工学科	200	224	112.00	
(夜間主コース)	建設工学科	40	52	130.00	
(夜間主コース)	機械工学科	40	51	127.50	
(夜間主コース)	化学応用工学科	20	20	100.00	
(夜間主コース)	生物工学科	20	20	100.00	
(夜間主コース)	電気電子工学科	40	51	127.50	
(夜間主コース)	知能情報工学科	40	51	127.50	
学士課程 計		5,678	6,029	106.18	(6)
総合科学教育部	地域科学専攻 (前期)	70	69	98.57	
	臨床心理学専攻 (前期)	24	26	108.33	
医科学教育部	医学専攻 (修士)	20	23	115.00	
口腔科学教育部	口腔科学専攻 (修士)	10	12	120.00	
薬科学教育部	創製薬科学専攻 (前期)	70	62	88.57	
栄養生命科学教育部	人間栄養科学専攻 (前期)	44	52	118.18	
保健科学教育部	保健学専攻 (前期)	54	53	98.15	
先端技術科学教育部	知的力学システム工学専攻 (前期)	206	216	104.85	
	環境創生工学専攻 (前期)	—	(3)	—	
	物質生命システム工学専攻 (前期)	146	153	104.79	
	システム創生工学専攻 (前期)	304	323	106.25	
修士課程, 博士前期課程 計		948	989	104.32	(3)

学部の学科, 研究科の専攻等名			収容定員	収容数	定員充足率
総合科学教育部	地域科学専攻	(後期)	12	18	150.00
医学研究科	プロトミクス医学専攻	(博士)	—	(1)	
医科学教育部	医学専攻	(博士)	204	252	123.53
	プロトミクス医学専攻	(博士)	—	(5)	
口腔科学教育部	口腔科学専攻	(博士)	72	72	100.00
薬科学教育部	創製薬科学専攻	(後期)	30	36	120.00
	医療生命薬学専攻	(後期)		(11)	
	薬学専攻	(博士)	12	11	91.67
栄養生命科学教育部	人間栄養科学専攻	(後期)	27	29	107.41
保健科学教育部	保健学専攻	(後期)	15	31	206.67
先端技術科学教育部	知的力学システム工学専攻	(後期)	42	53	126.19
	環境創生工学専攻	(後期)	—	(15)	
	物質生命システム工学専攻	(後期)	27	31	114.81
	システム創生工学専攻	(後期)	60	55	91.67
博士課程, 博士後期課程 計			501	(32) 588	117.37

※ () 内の数字は改組前の組織のものを示す。

計画の実施状況

【博士前期課程】

・薬科学教育部創製薬科学専攻
薬科学教育部創製薬科学専攻(前期)は、主に本学薬学部創製薬科学科卒業生で占めており、その他に他大学薬科学科(4年制)卒業生、社会人、外国人留学生を受け入れている。本学卒業生の進学者数が例年に比べて極端に少なかったため、定員を充足するには至らなかった。また他大学卒業生や社会人学生は、減少傾向にある。社会人学生にとって勤務と大学院での教育・研究の両立は時間的にも大きな負担であり、さらに、社会的経済状況の低迷等より経済的にも両立がより困難になっていると考えられる。外国人留学生にとっても、経済的な負担が大きな障壁となっている。